

令和元年度

小樽市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書

小樽市監査委員

目 次

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審査に付された書類	1
3 審 査 の 期 間	1
4 審 査 の 方 法	1
第2 審 査 の 結 果	1
第3 決 算 の 概 要	1
1 決 算 総 括	2
【一 般 会 計】	4
【特 別 会 計】	14
2 繰出金及び繰入金	16
第4 市 債 の 状 況	17
第5 債務負担行為の状況	18
第6 長期借入金の状況	19
第7 資金収支の状況	20
第8 財 産 の 状 況	21
第9 意 見	22
【資料編】	23
一般会計款別決算<歳入>	25
" <歳出>	35
特別会計款別決算	49

(注)

- 1 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。
そのため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
また、「収入率」及び「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は「99.9%」と、「収入率」が100%超100.05%未満の場合は「100.1%」とそれぞれ表示しています。
- 2 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。
「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの
「0」、「0.0」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの
「△」・・・減少
「ポイント」・・・百分率(%)で表された二つ以上の数値の差
「皆増」・・・前年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの
「皆減」・・・本年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの

令和元年度 小樽市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和元年度 小樽市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度 小樽市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度 小樽市青果物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度 小樽市水産物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度 小樽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度 小樽市住宅事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度 小樽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度 小樽市産業廃棄物処分事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度 小樽市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 審査に付された書類

地方自治法第233条第2項の規定により市長から提出された書類は、次のとおりです。

- (1) 令和元年度 各会計歳入歳出決算書
- (2) 令和元年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 令和元年度 実質収支に関する調書
- (4) 令和元年度 財産に関する調書

3 審査の期間 令和2年7月6日 ～ 令和2年8月20日

4 審査の方法

市長から提出された各会計歳入歳出決算書その他の書類について、関係法令との適合性及び計数の正確性を確認しました。

また、審査に当たっては、例月出納検査における検査結果も参考としたほか、必要に応じて関係部署に説明を求めました。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書その他の書類は、関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿、証書類と符合し、正確であると認められました。

第3 決算の概要

決算の概要は、次のとおりです。

1 決算総括

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりです。

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	前年度形式収支	
	円	円	円	円	円	
一般会計	59,046,118,840	55,722,802,414	55,562,071,155	160,731,259	225,324,993	
特別会計	33,550,403,000	33,313,362,716	32,927,833,801	385,528,915	831,650,528	
港湾整備事業	1,141,648,000	1,111,441,979	1,111,441,979	-	-	
青果物卸売市場事業	46,140,000	40,526,645	40,526,645	-	-	
水産物卸売市場事業	37,121,000	35,336,481	35,336,481	-	-	
国民健康保険事業	14,164,247,000	14,123,225,256	14,001,709,459	121,515,797	79,756,522	
住宅事業	734,450,000	709,822,336	688,671,204	21,151,132	6,784,325	
介護保険事業	15,191,450,000	15,074,579,760	14,872,936,964	201,642,796	687,656,911	
産業廃棄物処分事業	46,778,000	45,738,748	45,738,748	-	-	
後期高齢者医療事業	2,188,569,000	2,172,691,511	2,131,472,321	41,219,190	57,452,770	
合計	92,596,521,840	89,036,165,130	88,489,904,956	546,260,174	1,056,975,521	
前年度合計	91,729,175,000	89,168,534,611	88,111,559,090	1,056,975,521		
比較増減	金額	867,346,840	△132,369,481	378,345,866	△510,715,347	
	比率(%)	0.9	△0.1	0.4	△48.3	

本年度の一般会計は、当初予算編成に当たって、引き続き臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の減少が見込まれる中、必要性や有効性を考慮した上で事業を厳選し、収支改善に取り組んでもなお、財源不足を生じることから、財政調整基金の取崩し等による財源対策により収支均衡が図られました。

決算の状況を見ると、歳入において、市税などが予算を上回るとともに、歳出では、職員給与費や除雪費のほか、他会計への繰出金などで不用額が生じたことにより、形式収支で160,731千円の黒字を生じ、10年連続の黒字となりました。

特別会計は、国民健康保険事業、住宅事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各特別会計において、それぞれ剰余金を生じました。

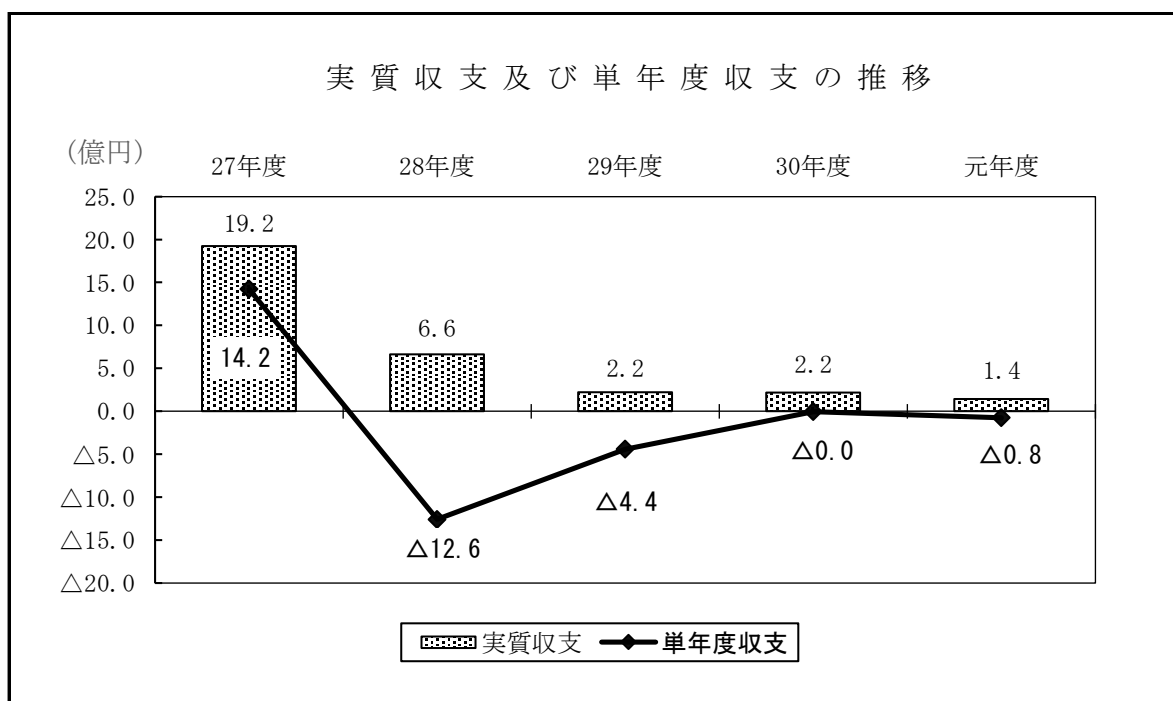
なお、各特別会計の決算収支の状況は、14ページに記載しています。

一般会計の決算規模と実質収支等の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比較増減
	千円	千円	千円
歳 入 決 算 額 (A)	55,722,802	54,432,670	1,290,133
歳 出 決 算 額 (B)	55,562,071	54,207,345	1,354,726
形 式 収 支 (C=A-B)	160,731	225,325	△64,594
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	20,406	9,502	10,904
実 質 収 支 (E=C-D)	140,325	215,823	△75,498
前 年 度 実 質 収 支 (F)	215,823	220,644	△4,821
単 年 度 収 支 (G=E-F)	△75,498	△4,821	△70,677
積 立 金 (H)	108,222	110,652	△2,430
繰 上 償 還 額 (I)	-	-	-
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	550,000	300,000	250,000
実 質 単 年 度 収 支 (K=G+H+I-J)	△517,276	△194,169	△323,107

本年度の一般会計の実質収支は、140,325千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は75,498千円の赤字となりました。また、単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を除いた実質単年度収支は、財政調整基金への積立てや取崩しが行われた結果、517,276千円の赤字となりました。

なお、一般会計の実質収支及び単年度収支の推移は、次のとおりです。



【 一 般 会 計 】

本年度の一般会計における決算収支の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
歳 入 決 算 額	55,722,802,414	54,432,669,722	1,290,132,692	2.4
歳 出 決 算 額	55,562,071,155	54,207,344,729	1,354,726,426	2.5
歳入歳出差引額	160,731,259	225,324,993	△64,593,734	△28.7
翌年度へ繰り越すべき財源	20,405,840	9,501,840	10,904,000	114.8
実 質 収 支	140,325,419	215,823,153	△75,497,734	△35.0

本年度の一般会計における決算の状況は、歳入55,722,802千円に対し、歳出は55,562,071千円で、差引き160,731千円の剰余金を生じ、このうち継続費及び繰越明許費の財源として20,406千円を翌年度へ繰り越したことから実質収支は140,325千円の黒字となりました。

なお、歳入歳出差引額は、前年度と比較すると、歳入の増加額1,290,133千円が歳出の増加額1,354,726千円を下回ったことから64,594千円減少しました。

1 歳 入

(1) 歳入の概要

歳入決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	59,046,118,840	56,652,880,000	2,393,238,840	4.2
調 定 額	60,887,300,664	59,928,619,602	958,681,062	1.6
収 入 済 額	55,722,802,414	54,432,669,722	1,290,132,692	2.4
不 納 欠 損 額	76,048,557	68,024,796	8,023,761	11.8
収 入 未 済 額	5,089,446,904	5,428,718,390	△339,271,486	△6.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	△3,323,316,426	△2,220,210,278	△1,103,106,148	49.7
収 入 率	対 予 算 (%)	94.4	96.1	△1.7 ポイント
	対 調 定 (%)	91.5	90.8	0.7 ポイント

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は94.4%で3,323,316千円の減収となりました。これは主に、市税で110,949千円増収となりましたが、国庫支出金で662,795千円、繰入金で1,182,622千円、諸収入で757,144千円、市債で624,760千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると1,290,133千円（2.4%）増加しました。これは主に、地方消費税交付金で133,113千円、分担金及び負担金で50,416千円それぞれ減少しましたが、市税で67,416千円、国庫支出金で83,709千円、道支出金で121,966千円、地方交付税で91,074千円、繰入金で225,134千円、市債で833,047千円それぞれ増加したためです。

また、収入未済額を前年度と比較すると339,271千円（6.2%）減少しました。

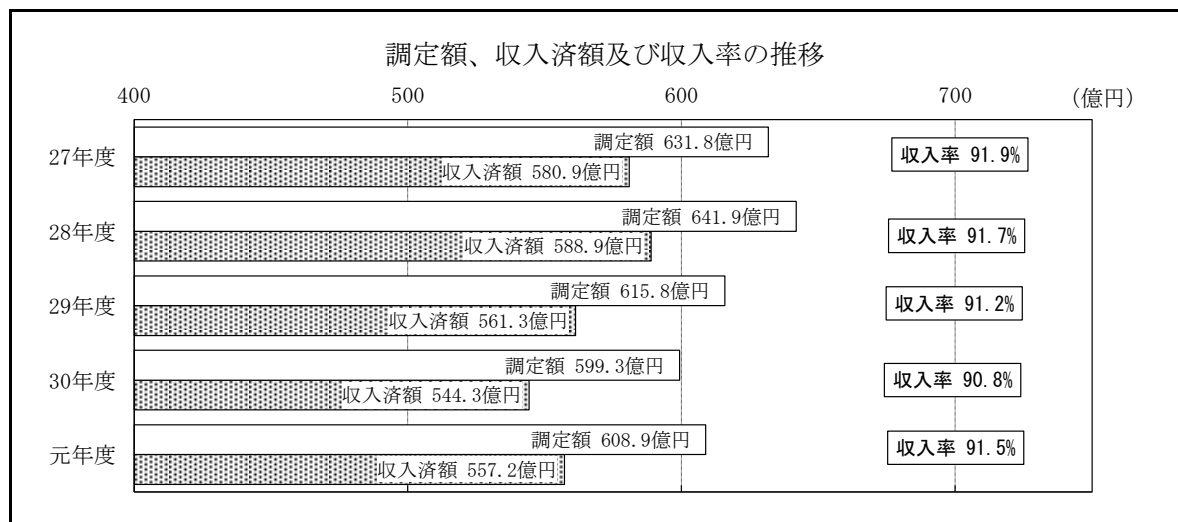
歳入の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	対予算収入率	対調定収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	13,483,400	18,349,769	13,594,349	34,067	4,722,274	110,949	100.8	74.1
2 地 方 譲 与 税	327,501	321,925	321,925	-	-	△5,576	98.3	100.0
3 利 子 割 交 付 金	9,000	8,061	8,061	-	-	△939	89.6	100.0
4 配 当 割 交 付 金	30,000	26,076	26,076	-	-	△3,924	86.9	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	26,000	16,875	16,875	-	-	△9,125	64.9	100.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,357,000	2,335,962	2,335,962	-	-	△21,038	99.1	100.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,000	36,470	36,470	-	-	1,470	104.2	100.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,000	33,255	33,255	-	-	△745	97.8	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	8,800	9,604	9,604	-	-	804	109.1	100.0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	395	399	399	-	-	4	101.0	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	149,135	119,009	119,009	-	-	△30,126	79.8	100.0
12 地 方 交 付 税	15,823,016	15,759,838	15,759,838	-	-	△63,178	99.6	100.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 及 び 分 担 金 担 負 使 用 料 及 び 手 数 料	14,000	17,084	17,084	-	-	3,084	122.0	100.0
14 分 担 金 担 負 使 用 料 及 び 手 数 料	197,448	206,609	194,506	203	11,900	△2,942	98.5	94.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	940,394	933,540	923,161	844	9,612	△17,233	98.2	98.9
16 国 庫 支 出 金	11,853,065	11,190,270	11,190,270	-	-	△662,795	94.4	100.0
17 道 支 出 金	3,515,621	3,436,487	3,436,487	-	-	△79,134	97.7	100.0
18 財 産 収 入	132,983	146,505	144,390	-	2,115	11,407	108.6	98.6
19 寄 附 金	155,047	165,293	165,293	-	-	10,246	106.6	100.0
20 繰 入 金	1,900,453	717,831	717,831	-	-	△1,182,622	37.8	100.0
21 繰 越 金	225,326	225,325	225,325	-	-	△1	99.9	100.0
22 諸 収 入	3,443,352	3,070,689	2,686,208	40,935	343,546	△757,144	78.0	87.5
23 市 債	4,385,183	3,760,423	3,760,423	-	-	△624,760	85.8	100.0
歳 入 合 計	59,046,119	60,887,301	55,722,802	76,049	5,089,447	△3,323,316	94.4	91.5

(注) 収入済額には、還付未済額（市税921千円、使用料及び手数料76千円）を含んでいます。

なお、歳入の款別決算の詳細は、25ページ「一般会計款別決算<歳入>」に記載しています。

調定額、収入済額及び収入率の推移は、次のとおりです。



(2) 歳入決算の財源別構成

自主財源、依存財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポ イ ント
自 主 財 源	18,651,063	33.5	18,413,706	33.8	237,357	1.3	△0.3
依 存 財 源	37,071,739	66.5	36,018,964	66.2	1,052,776	2.9	0.3
合 計	55,722,802	100.0	54,432,670	100.0	1,290,133	2.4	

自主財源は、前年度と比較すると237,357千円（1.3%）増加し、構成比率は0.3ポイント低下し33.5%となりました。これは主に、分担金及び負担金、使用料及び手数料でそれぞれ減少しましたが、市税、財産収入、繰入金でそれぞれ増加したためです。

依存財源は、前年度と比較すると1,052,776千円（2.9%）増加しました。これは主に、地方消費税交付金で減少しましたが、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、道支出金、市債でそれぞれ増加したためです。

一般財源、特定財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポ イ ント
一 般 財 源	34,482,994	61.9	34,408,549	63.2	74,445	0.2	△1.3
特 定 財 源	21,239,808	38.1	20,024,121	36.8	1,215,687	6.1	1.3
合 計	55,722,802	100.0	54,432,670	100.0	1,290,133	2.4	

一般財源は、前年度と比較すると74,445千円（0.2%）増加し、構成比率は1.3ポイント低下し61.9%となりました。

特定財源は、前年度と比較すると1,215,687千円（6.1%）増加しました。

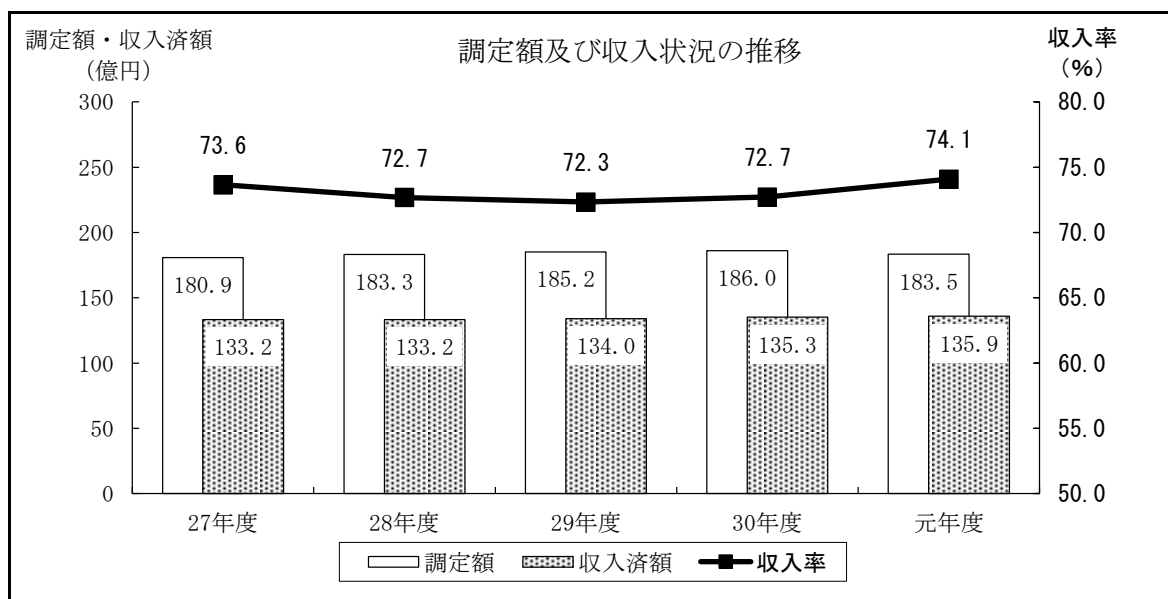
一般財源及び特定財源の主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
一 般 財 源	円	円	円	%
市税	13,594,349,393	13,526,933,402	67,415,991	0.5
地方特例交付金	119,009,000	40,028,000	78,981,000	197.3
地方交付税	15,759,838,000	15,668,764,000	91,074,000	0.6
繰入金（財政調整基金繰入金、特別会計繰入金）	574,007,890	300,000,000	274,007,890	91.3
地方消費税交付金	2,335,962,000	2,469,075,000	△133,113,000	△5.4
自動車取得税交付金	33,255,371	66,872,000	△33,616,629	△50.3
市債（臨時財政対策債、減収補填債）	1,430,083,000	1,707,016,000	△276,933,000	△16.2
特 定 財 源				
国庫支出金	11,190,270,121	11,106,560,707	83,709,414	0.8
道支出金	3,436,487,461	3,314,521,846	121,965,615	3.7
市債（臨時財政対策債、減収補填債を除く）	2,330,340,000	1,220,360,000	1,109,980,000	91.0
分担金及び負担金	194,505,907	244,921,784	△50,415,877	△20.6
繰入金（一般財源に係るものを除く）	143,823,189	192,697,535	△48,874,346	△25.4

なお、主な財源の収入状況は、次のとおりです。

ア 市 税

市税の調定額及び収入状況の推移は、次のとおりです。



市税の推移を見ると、本年度の収入済額は増加しており、前年度と比較すると、収入率は上昇しています。

なお、税別の収入済額の推移は、次のとおりです。

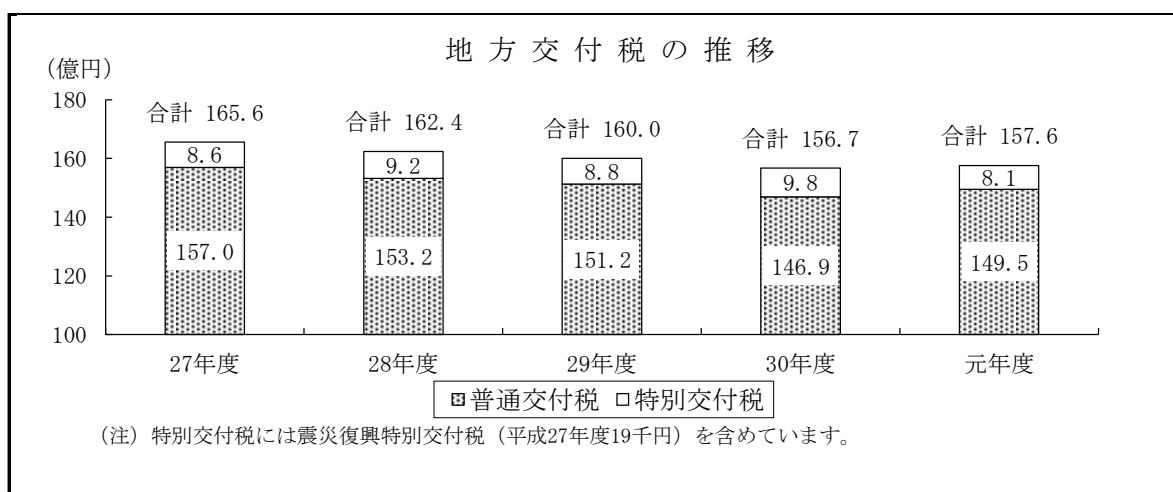
区 分	元年度		30年度		29年度		28年度		27年度	
	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率
市 民 税	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
	55.0	97.0	56.9	100.3	56.7	99.8	56.2	98.9	56.8	100.0
個人	43.4	100.0	43.3	99.8	43.0	99.1	43.0	99.1	43.4	100.0
法人	11.7	87.1	13.6	101.7	13.7	102.1	13.2	98.3	13.4	100.0
固定資産税	58.4	108.9	55.9	104.3	55.2	103.0	54.6	101.9	53.6	100.0
たばこ税	9.2	88.0	9.4	89.7	9.6	92.1	10.1	96.7	10.5	100.0
都市計画税	10.9	107.0	10.5	102.8	10.5	103.2	10.4	101.8	10.2	100.0
そ の 他	2.4	109.1	2.6	117.4	1.9	88.2	1.9	87.5	2.2	100.0
計	135.9	102.0	135.3	101.5	134.0	100.6	133.2	100.0	133.2	100.0

(注) その他は、軽自動車税、特別土地保有税及び入湯税です。

税別の収入済額の推移を見ると、市民税は年度により増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しています。また、固定資産税、都市計画税は増加傾向、たばこ税は減少傾向となっています。

イ 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次のとおりです。



地方交付税の推移を見ると、減少傾向が続いていましたが、本年度は前年度と比較すると91,074千円(0.6%)増加しました。

ウ 市債

市債の収入状況の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
一 般 財 源	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
一 般 財 源	14.3	17.1	△2.8	△16.2	16.6	16.0	20.5
臨時財政対策債	13.0	16.1	△3.1	△19.1	16.6	16.0	20.5
減収補填債	1.3	1.0	0.3	31.1	-	-	-
特 定 財 源	23.3	12.2	11.1	91.0	18.5	28.5	30.6
普 通 債	23.3	11.7	11.6	99.7	18.5	25.4	26.4
(うち過疎対策事業債)	(14.7)	(6.1)	(8.6)	(140.9)	(13.8)	(16.5)	(14.7)
退職手当債	-	0.5	△0.5	皆減	-	3.1	4.2
合 計	37.6	29.3	8.3	28.5	35.0	44.5	51.1

一般財源に充てられる市債は、本年度は前年度と比較すると減少しました。これは、減収補填債は増加しましたが、臨時財政対策債が減少したためです。

特定財源としての市債は、本年度は前年度と比較すると増加しました。これは主に、退職手当債は皆減しましたが、普通債の義務教育施設整備事業債などが増加したためです。

なお、市債の状況は、17ページ「第4 市債の状況」に記載しています。

2 歳 出

(1) 歳出の概要

歳出決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	59,046,118,840	56,652,880,000	2,393,238,840	4.2
支 出 済 額	55,562,071,155	54,207,344,729	1,354,726,426	2.5
執 行 率 (%)	94.1	95.7	△1.6 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額	399,832,840	96,930,840	302,902,000	312.5
不 用 額	3,084,214,845	2,348,604,431	735,610,414	31.3

支出済額を予算現額と比較すると、総務費などで399,833千円を翌年度へ繰り越したことから、不用額は3,084,215千円となりました。不用額の主な内訳は、民生費1,183,309千円、商工費287,927千円、土木費997,353千円です。

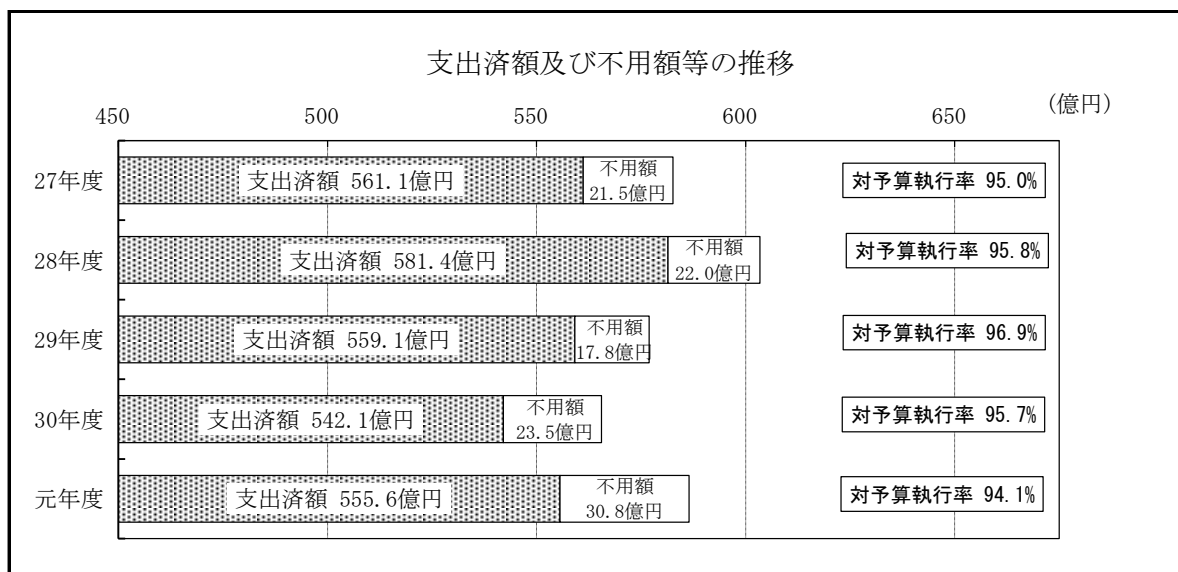
支出済額を前年度と比較すると1,354,726千円（2.5%）増加しました。これは主に、商工費で204,199千円、土木費で283,920千円、公債費で223,323千円それぞれ減少しましたが、総務費で607,546千円、民生費で685,336千円、教育費で775,066千円それぞれ増加したためです。

歳出の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 減 (支出済額)	
							金 額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	265,567	255,635	96.3	-	9,932	261,754	△6,119	△2.3
2 総 務 費	2,457,391	2,298,294	93.5	40,500	118,597	1,690,748	607,546	35.9
3 民 生 費	25,984,901	24,774,525	95.3	27,067	1,183,309	24,089,189	685,336	2.8
4 衛 生 費	4,699,637	4,598,577	97.8	-	101,060	4,510,776	87,801	1.9
5 労 働 費	75,136	69,197	92.1	-	5,939	75,531	△6,335	△8.4
6 農 林 水 産 業 費	117,756	112,015	95.1	-	5,741	103,074	8,941	8.7
7 商 工 費	2,474,192	2,186,265	88.4	-	287,927	2,390,464	△204,199	△8.5
8 土 木 費	5,684,929	4,502,776	79.2	184,800	997,353	4,786,695	△283,920	△5.9
9 消 防 費	410,517	392,895	95.7	-	17,622	324,969	67,926	20.9
10 教 育 費	3,023,168	2,693,912	89.1	147,466	181,790	1,918,847	775,066	40.4
11 公 債 費	4,998,533	4,994,610	99.9	-	3,923	5,217,933	△223,323	△4.3
12 諸 支 出 金	611,294	607,796	99.4	-	3,498	649,618	△41,823	△6.4
13 職 員 給 与 費	8,235,463	8,075,573	98.1	-	159,890	8,187,745	△112,172	△1.4
14 予 備 費	7,635	-	-	-	7,635	-	-	-
歳 出 合 計	59,046,119	55,562,071	94.1	399,833	3,084,215	54,207,345	1,354,726	2.5

なお、歳出の款別決算の詳細は、35ページ「一般会計款別決算＜歳出＞」に記載しています。

支出済額及び不用額等の推移は、次のとおりです。



(2) 歳出決算の性質別構成

性質別決算（義務的経費・投資的経費・その他の経費）の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
義務的経費	人 件 費	9,160,099,517	16.5	9,257,089,872	17.1	△96,990,355	△1.0
	扶 助 費	17,388,874,266	31.3	17,207,199,290	31.7	181,674,976	1.1
	公 債 費	4,994,720,556	9.0	5,218,052,600	9.6	△223,332,044	△4.3
	計	31,543,694,339	56.8	31,682,341,762	58.4	△138,647,423	△0.4
投資的経費	普通建設事業費	2,560,675,929	4.6	1,304,151,852	2.4	1,256,524,077	96.3
	計	2,560,675,929	4.6	1,304,151,852	2.4	1,256,524,077	96.3
その他の経費	物 件 費	4,582,446,624	8.2	4,368,622,125	8.1	213,824,499	4.9
	維 持 補 修 費	1,591,020,600	2.9	1,907,963,448	3.5	△316,942,848	△16.6
	補 助 費 等	6,111,921,034	11.0	5,472,076,064	10.1	639,844,970	11.7
	積 立 金	302,190,761	0.5	308,752,264	0.6	△6,561,503	△2.1
	貸 付 金	1,958,821,003	3.5	2,208,868,270	4.1	△250,047,267	△11.3
	繰 出 金	6,911,300,865	12.4	6,954,568,944	12.8	△43,268,079	△0.6
計	21,457,700,887	38.6	21,220,851,115	39.1	236,849,772	1.1	
歳 出 合 計	55,562,071,155	100.0	54,207,344,729	100.0	1,354,726,426	2.5	

支出済額を前年度と比較すると、義務的経費で138,647千円（0.4%）減少しましたが、投資的経費で1,256,524千円（96.3%）、その他の経費で236,850千円（1.1%）それぞれ増加しました。

また、構成比率を前年度と比較すると、投資的経費で2.2ポイント上昇し、義務的経費で1.6ポイント、その他の経費で0.5ポイントそれぞれ低下しました。

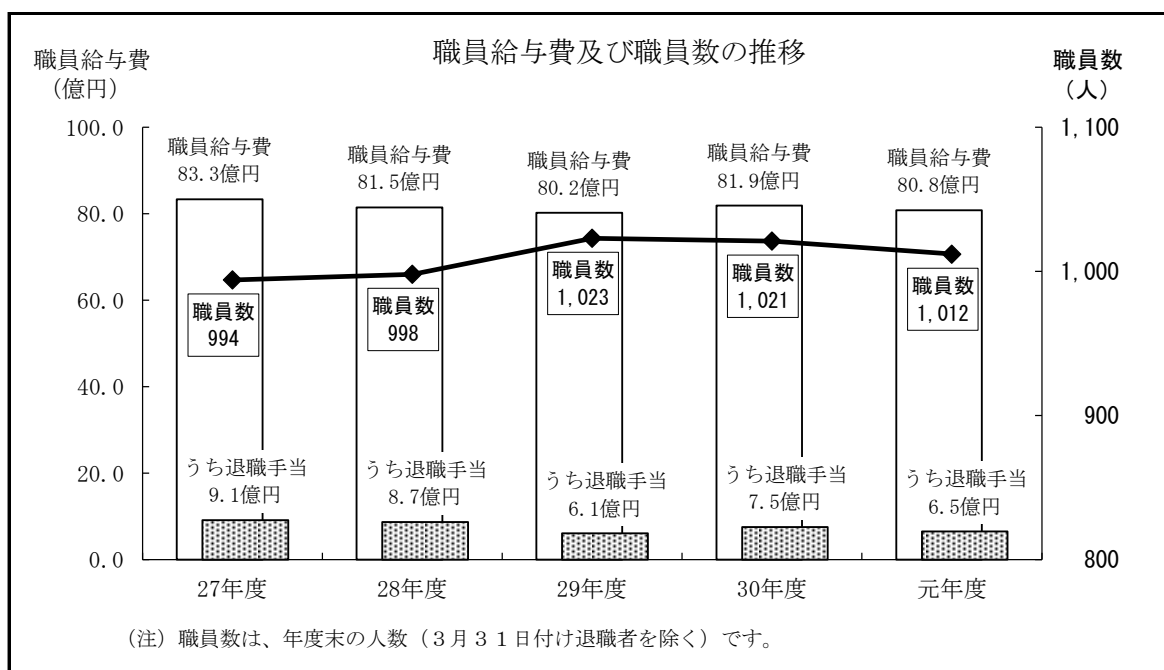
なお、性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度		30年度		29年度		28年度		27年度	
	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
義務的経費	315.4	99.6	316.8	100.1	319.4	100.9	323.7	102.2	316.7	100.0
投資的経費	25.6	83.3	13.0	42.4	25.5	83.1	31.6	102.7	30.7	100.0
その他の経費	214.6	100.4	212.2	99.3	214.2	100.2	226.2	105.8	213.8	100.0
歳出合計	555.6	99.0	542.1	96.6	559.1	99.6	581.4	103.6	561.1	100.0

主な性質別経費の内訳は、次のとおりです。

ア 人件費（義務的経費）

人件費のうち職員給与費及び職員数の推移は、次のとおりです。

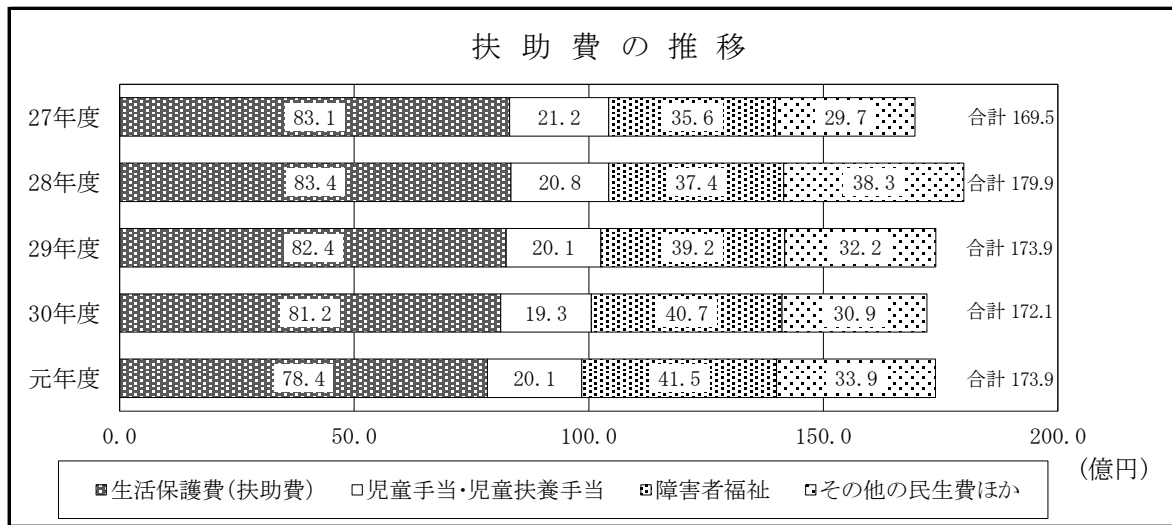


職員給与費は、給与改定や退職者数など年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると減少しました。これは主に退職手当で減少したためです。

なお、職員給与費の詳細は、47ページに記載しています。

イ 扶助費（義務的経費）

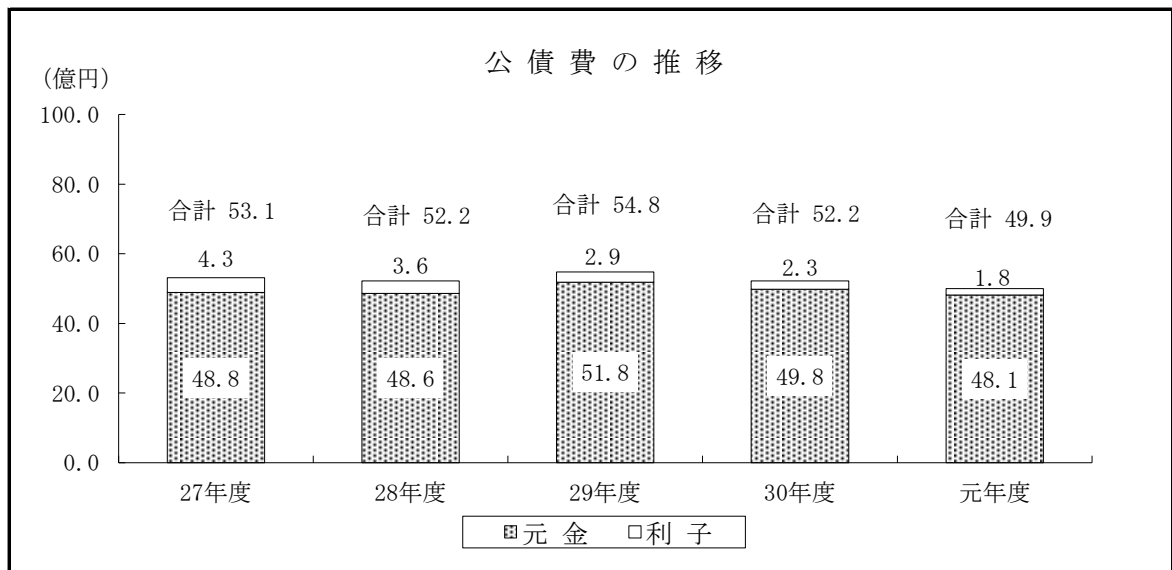
扶助費の推移は、次のとおりです。



扶助費の推移を見ると、生活保護費（扶助費）は減少傾向が続いていますが、児童手当・児童扶養手当は、児童扶養手当の増により本年度は増加しました。また、障害者福祉は障害児給付費や訓練等給付費などの増により、増加傾向が続いています。

ウ 公債費（義務的経費）

公債費の推移は、次のとおりです。



公債費の推移を見ると、平成29年度以降は、元金、利子ともに減少傾向が続いています。

エ 普通建設事業費（投資的経費）

普通建設事業費の推移は、次のとおりです。

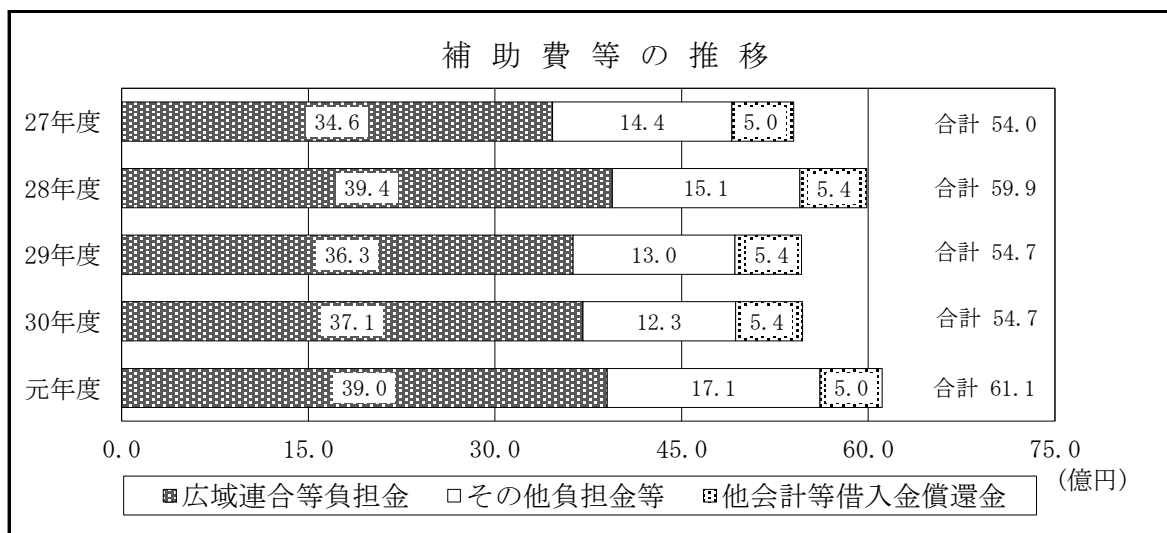
区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
普通建設事業費	25.6	13.0	12.6	96.3	25.5	31.6	30.7

普通建設事業費の推移を見ると、年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると1,256,524千円（96.3%）増加しました。

本年度の主な内訳は、道路橋りょう費の臨時市道整備事業費322,900千円、橋りょう長寿命化事業費284,648千円、小学校費の校舎等耐震補強等事業費664,868千円です。

オ 補助費等（その他の経費）

補助費等の推移は、次のとおりです。



補助費等の推移を見ると、年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると639,845千円（11.7%）増加しました。これは主に、広域連合等負担金において、後期高齢者医療広域連合負担金で215,624千円、その他負担金等で484,103千円それぞれ増加したためです。

【 特 別 会 計 】

各特別会計における決算収支は、次のとおりです。

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円	円
港湾整備 事業	本年度	1,141,648,000	1,111,441,979	1,111,441,979	-	-	-
	前年度	1,625,091,000	1,592,025,256	1,592,025,256	-	-	-
	比較増減額	△483,443,000	△480,583,277	△480,583,277	-	-	-
	比率 (%)	△29.7	△30.2	△30.2	-	-	-
青果物卸売 市場事業	本年度	46,140,000	40,526,645	40,526,645	-	-	-
	前年度	48,381,000	46,739,943	46,739,943	-	-	-
	比較増減額	△2,241,000	△6,213,298	△6,213,298	-	-	-
	比率 (%)	△4.6	△13.3	△13.3	-	-	-
水産物卸売 市場事業	本年度	37,121,000	35,336,481	35,336,481	-	-	-
	前年度	33,897,000	31,995,526	31,995,526	-	-	-
	比較増減額	3,224,000	3,340,955	3,340,955	-	-	-
	比率 (%)	9.5	10.4	10.4	-	-	-
国民健康 保険事業	本年度	14,164,247,000	14,123,225,256	14,001,709,459	121,515,797	-	121,515,797
	前年度	14,802,526,000	14,481,281,081	14,401,524,559	79,756,522	-	79,756,522
	比較増減額	△638,279,000	△358,055,825	△399,815,100	41,759,275	-	41,759,275
	比率 (%)	△4.3	△2.5	△2.8	52.4	-	52.4
住宅事業	本年度	734,450,000	709,822,336	688,671,204	21,151,132	-	21,151,132
	前年度	1,392,492,000	1,295,980,936	1,289,196,611	6,784,325	-	6,784,325
	比較増減額	△658,042,000	△586,158,600	△600,525,407	14,366,807	-	14,366,807
	比率 (%)	△47.3	△45.2	△46.6	211.8	-	211.8
介護保 険事業	本年度	15,191,450,000	15,074,579,760	14,872,936,964	201,642,796	-	201,642,796
	前年度	14,943,492,000	15,060,770,276	14,373,113,365	687,656,911	-	687,656,911
	比較増減額	247,958,000	13,809,484	499,823,599	△486,014,115	-	△486,014,115
	比率 (%)	1.7	0.1	3.5	△70.7	-	△70.7
産業廃棄物 処分事業	本年度	46,778,000	45,738,748	45,738,748	-	-	-
	前年度	85,259,000	84,497,703	84,497,703	-	-	-
	比較増減額	△38,481,000	△38,758,955	△38,758,955	-	-	-
	比率 (%)	△45.1	△45.9	△45.9	-	-	-
後期高齢者 医療事業	本年度	2,188,569,000	2,172,691,511	2,131,472,321	41,219,190	-	41,219,190
	前年度	2,145,157,000	2,142,574,168	2,085,121,398	57,452,770	-	57,452,770
	比較増減額	43,412,000	30,117,343	46,350,923	△16,233,580	-	△16,233,580
	比率 (%)	2.0	1.4	2.2	△28.3	-	△28.3
計	本年度	33,550,403,000	33,313,362,716	32,927,833,801	385,528,915	-	385,528,915
	前年度	35,076,295,000	34,735,864,889	33,904,214,361	831,650,528	-	831,650,528
	比較増減額	△1,525,892,000	△1,422,502,173	△976,380,560	△446,121,613	-	△446,121,613
	比率 (%)	△4.4	△4.1	△2.9	△53.6	-	△53.6

各特別会計の収支状況は、次のとおりです。

国民健康保険事業は、歳入14,123,225千円に対し、歳出14,001,709千円で差引き121,516千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

なお、概算交付を受けた道支出金のうち89,171千円については、翌年度に精算が予定されています。

住宅事業は、歳入709,822千円に対し、歳出688,671千円で差引き21,151千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

介護保険事業は、歳入15,074,580千円に対し、歳出14,872,937千円で差引き201,643千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

また、この剰余金については翌年度に精算が予定されています。

後期高齢者医療事業は、歳入2,172,692千円に対し、歳出2,131,472千円で差引き41,219千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

この剰余金は、本年度の出納整理期間（令和2年4月及び5月）に収納された後期高齢者保険料で、翌年度に後期高齢者医療広域連合納付金として支出される予定です。

その他の事業は、歳入、歳出同額で決算を了しました。

また、産業廃棄物処分事業特別会計は、令和元年度をもって廃止されましたが、消費税及び地方消費税の精算などについては、一般会計に引き継がれています。

なお、特別会計における建設事業の主な内訳は、港湾整備事業の多目的荷役機械延命化対策事業費及びひき船建造事業費583,500千円、青果物卸売市場事業の定温庫冷蔵設備更新事業費1,157千円、住宅事業の市営住宅改善事業費117,906千円、産業廃棄物処分事業の廃棄物最終処分場拡張整備事業費4,520千円です。

各特別会計決算の詳細は、49ページ「特別会計款別決算」に記載しています。

2 繰出金及び繰入金

一般会計から他会計（特別会計及び企業会計）への繰出金の決算は、次のとおりです。

会 計 名		予算現額	支出済額	不用額	歳出科目
		千円	千円	千円	
特 別 会 計	青果物卸売市場事業	21,637	18,797	2,840	商工費
	水産物卸売市場事業	8,107	6,986	1,121	商工費
	国民健康保険事業	1,105,370	1,072,446	32,924	民生費
	住 宅 事 業	11,017	-	11,017	土木費
	介護保険事業	2,253,275	2,206,610	46,665	民生費
	産業廃棄物処分事業	24,580	13,505	11,075	衛生費
	後期高齢者医療事業	626,277	623,496	2,781	民生費
	計	4,050,263	3,941,840	108,423	
企 業 会 計	病 院 事 業	1,589,289	1,589,289	-	衛生費
	水 道 事 業	77,695	77,037	658	民生費、衛生費、消防費
	下 水 道 事 業	1,207,111	1,204,534	2,577	民生費、衛生費、土木費
	簡易水道事業	109,219	98,601	10,618	衛生費
	計	2,983,314	2,969,460	13,854	
合 計		7,033,577	6,911,301	122,276	

支出済額を予算現額と比較すると、122,276千円の不用額を生じました。この主な内訳は、特別会計で国民健康保険事業32,924千円、住宅事業11,017千円、介護保険事業46,665千円、産業廃棄物処分事業11,075千円、企業会計で簡易水道事業10,618千円です。

繰出金の状況は、次のとおりです。

区 分		本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
				金 額	比 率
		千円	千円	千円	%
特 別 会 計	港 湾 整 備 事 業	-	94,257	△94,257	皆減
	青果物卸売市場事業	18,797	23,465	△4,668	△19.9
	水産物卸売市場事業	6,986	2,776	4,211	151.7
	国民健康保険事業	1,072,446	1,151,747	△79,300	△6.9
	介護保険事業	2,206,610	2,042,593	164,017	8.0
	産業廃棄物処分事業	13,505	62,864	△49,360	△78.5
	後期高齢者医療事業	623,496	638,495	△14,999	△2.3
	計	3,941,840	4,016,196	△74,356	△1.9
企 業 会 計	病 院 事 業	1,589,289	1,485,241	104,048	7.0
	水 道 事 業	77,037	103,972	△26,936	△25.9
	下 水 道 事 業	1,204,534	1,252,458	△47,924	△3.8
	簡易水道事業	98,601	96,701	1,900	2.0
	計	2,969,460	2,938,373	31,088	1.1
合 計		6,911,301	6,954,569	△43,268	△0.6

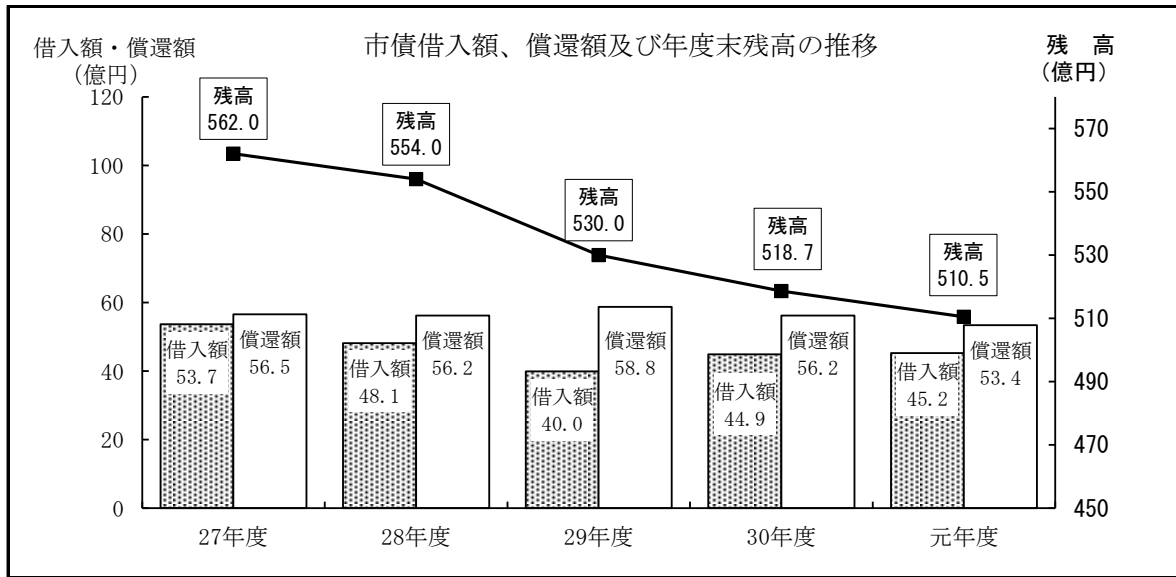
支出済額を前年度と比較すると、特別会計は74,356千円（1.9%）減少しました。これは主に、介護保険事業で164,017千円増加しましたが、港湾整備事業で94,257千円皆減し、国民健康保険事業で79,300千円、産業廃棄物処分事業で49,360千円それぞれ減少したためです。

また、企業会計は31,088千円（1.1%）増加しました。これは主に、水道事業で26,936千円、下水道事業で47,924千円それぞれ減少しましたが、病院事業で104,048千円増加したためです。

なお、他会計から一般会計への繰入金は、港湾整備事業特別会計からの24,008千円です。

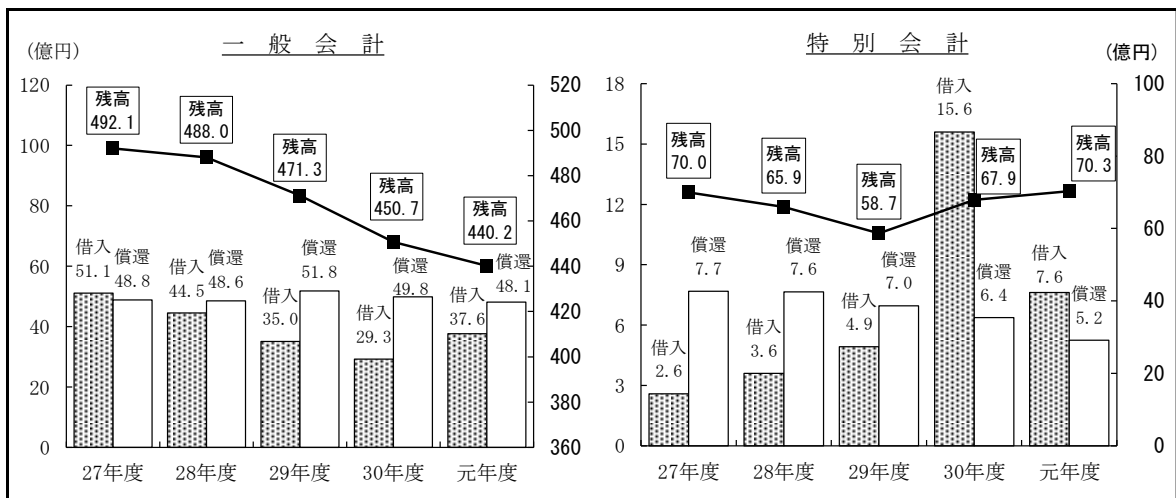
第4 市債の状況

市債（一般会計及び特別会計）の推移は、次のとおりです。



市債残高は減少傾向が続いています。

一般会計、特別会計別の市債の推移は、次のとおりです。



本年度末残高を前年度と比較すると、一般会計では1,051,223千円減少し、特別会計では238,190千円増加しました。

本年度の借入額及び償還額を前年度と比較すると、一般会計においては、借入額は増加しましたが、これは主に義務教育施設整備事業債で増加したためです。また、償還額は減少しましたが、これは主に土木債、出資金債、臨時財政対策債でそれぞれ減少したためです。

特別会計においては、借入額は減少しましたが、これは主に港湾整備事業、住宅事業でそれぞれ減少したためです。また、償還額も減少しましたが、これは主に港湾整備事業、産業廃棄物処分事業でそれぞれ減少したためです。

第5 債務負担行為の状況

債務負担行為（一般会計及び特別会計）の状況は、次のとおりです。

区 分	本年度末		前年度末		比較増減	
	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額
	円	円	円	円	円	円
物件 購入等						
土地・ 物件購入	218,575,551	19,273,057	38,164,055	19,293,263	180,411,496	△20,206
製造・ 工事請負	792,293,147	390,841,200	384,674,724	1,291,187,810	407,618,423	△900,346,610
小 計	1,010,868,698	410,114,257	422,838,779	1,310,481,073	588,029,919	△900,366,816
そ の 他	3,278,150,195	1,204,056,557	2,842,512,634	1,279,527,759	435,637,561	△75,471,202
債務保証	-	-	-	-	-	-
合 計	4,289,018,893	1,614,170,814	3,265,351,413	2,590,008,832	1,023,667,480	△975,838,018

本年度末における翌年度以降の支出予定額は4,289,019千円となっています。

この主なものは、土地・物件購入で小樽商業高校施設等取得費199,685千円、製造・工事請負で（仮称）消防署手宮支署建設事業費620,522千円、その他で公の施設の指定管理者に係る管理代行業務費1,516,300千円、情報化推進事業費462,880千円、行政情報システム整備事業費321,998千円、学校給食センター運営費（調理等業務委託料）368,984千円です。

なお、本年度末における翌年度以降の支出予定額を前年度と比較すると、1,023,667千円増加しました。

第6 長期借入金の状況

一般会計決算収支と他会計及び基金からの長期借入金の推移は、次のとおりです。

年度	一般会計決算収支			長期借入金		
	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	借入額	償還額	借入残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H14	67,350,046	67,205,237	144,809	400,000	-	400,000
H15	65,699,322	65,654,748	44,574	800,000	-	1,200,000
H16	66,709,071	67,888,847	△1,179,776	350,000	200,000	1,350,000
H17	62,299,353	63,702,681	△1,403,328	650,000	250,000	1,750,000
H18	60,963,040	62,147,050	△1,184,010	780,000	350,000	2,180,000
H19	54,122,896	55,419,488	△1,296,592	864,748	200,000	2,844,748
H20	54,623,883	55,274,101	△650,218	1,080,000	230,000	3,694,748
H21	56,971,185	56,998,108	△26,923	965,000	200,000	4,459,748
H22	57,927,091	56,727,067	1,200,024	913,000	300,648	5,072,100
H23	58,217,099	57,043,371	1,173,728	507,000	96,400	5,482,700
H24	59,052,395	58,895,638	156,757	-	96,550	5,386,150
H25	60,184,284	59,897,780	286,504	-	748,841	4,637,309
H26	56,240,126	55,642,267	597,859	-	410,420	4,226,889
H27	58,086,332	56,113,898	1,972,434	-	480,764	3,746,125
H28	58,885,487	58,142,171	743,316	-	525,547	3,220,578
H29	56,134,376	55,913,732	220,644	-	526,860	2,693,717
H30	54,432,670	54,207,345	225,325	-	531,389	2,162,328
R元	55,722,802	55,562,071	160,731	-	493,683	1,668,645

形式収支は、平成22年度以降黒字を計上しています。

なお、本年度の長期借入金の残高は、493,683千円を償還したことから、1,668,645千円となりました。

長期借入金の借入先別の内訳は、次のとおりです。

借入先		借入累計額	本年度償還額	償還累計額	本年度末残高
		千円	千円	千円	千円
企業会計	水道事業会計	1,725,000	-	1,725,000	-
	下水道事業会計	2,860,000	240,083	1,549,355	1,310,645
	産業廃棄物等処分事業会計	590,000	70,000	460,000	130,000
	小計	5,175,000	310,083	3,734,355	1,440,645
基金	土地開発基金	510,000	-	510,000	-
	社会福祉事業資金基金	760,000	100,000	660,000	100,000
	まちづくり事業資金基金	330,000	26,400	260,800	69,200
	その他の基金	534,748	57,200	475,948	58,800
小計	2,134,748	183,600	1,906,748	228,000	
合計	7,309,748	493,683	5,641,103	1,668,645	

(注) 水道事業会計及び土地開発基金については、平成25年度で償還を終了しています。

第7 資金収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた月別の資金収支状況は、次のとおりです。

区 分	収 入		支 出		残 高	
	収 入 額	(運用額・一時借入金)	支 出 額	(運用等償還額)	月末収支残高	(残 額)
	円	円	円	円	円	円
31年 4月	12,953,495,544	(6,500,000,000)	10,449,475,900	(4,100,000,000)	2,504,019,644	(2,400,000,000)
元年 5月	6,647,788,864	(600,000,000)	7,452,167,484	(3,000,000,000)	1,699,641,024	(-)
6月	8,930,681,410	(-)	6,178,486,932	(-)	4,451,835,502	(-)
7月	5,856,293,690	(-)	5,485,157,778	(-)	4,822,971,414	(-)
8月	4,405,012,044	(-)	5,427,547,354	(-)	3,800,436,104	(-)
9月	9,314,216,742	(-)	9,459,523,075	(-)	3,655,129,771	(-)
10月	5,321,146,926	(-)	7,670,879,166	(-)	1,305,397,531	(-)
11月	8,080,668,604	(-)	5,392,974,634	(-)	3,993,091,501	(-)
12月	5,153,588,049	(-)	7,836,872,895	(-)	1,309,806,655	(-)
2年 1月	8,614,196,431	(3,141,482,189)	5,313,326,960	(-)	4,610,676,126	(3,141,482,189)
2月	2,781,036,703	(-)	6,183,694,318	(-)	1,208,018,511	(3,141,482,189)
3月	14,227,102,273	(3,000,000,000)	10,610,956,259	(-)	4,824,164,525	(6,141,482,189)
出納整理期間						
4月	6,396,684,101	(4,000,000,000)	10,157,672,814	(5,000,000,000)	1,063,175,812	(5,141,482,189)
5月	7,595,735,938	(-)	8,112,651,576	(5,141,482,189)	546,260,174	(-)

(注) 括弧書きの数値は収入額、支出額、月末収支残高それぞれの内数です。

なお、収入欄の(運用額・一時借入金)のうち、一時借入金については、予算で定める上限額25,000,000千円に対し、借入残額のピークは、31年4月、元年5月、2年3月及び4月中における3,000,000千円となっています。

月別の現金預金の保管状況は、次のとおりです。

区 分	月末収支残高	保 管 内 訳			
		普通預金	定期預金	通知預金	釣 銭
	円	円	円	円	円
31年 4月	2,504,019,644	2,503,167,744	-	-	851,900
元年 5月	1,699,641,024	1,698,789,124	-	-	851,900
6月	4,451,835,502	1,438,878,802	-	3,000,000,000	851,900
7月	4,822,971,414	1,810,014,714	-	3,000,000,000	851,900
8月	3,800,436,104	2,787,489,404	-	1,000,000,000	851,900
9月	3,655,129,771	2,642,193,071	-	1,000,000,000	851,900
10月	1,305,397,531	1,292,470,831	-	-	851,900
11月	3,993,091,501	1,980,174,801	-	2,000,000,000	851,900
12月	1,309,806,655	1,296,889,955	-	-	851,900
2年 1月	4,610,676,126	4,597,759,426	-	-	851,900
2月	1,208,018,511	1,194,925,311	-	-	851,900
3月	4,824,164,525	4,811,247,825	-	-	851,900
出納整理期間					
4月	1,063,175,812	1,051,111,012	-	-	
5月	546,260,174	513,789,534	-	-	

(注) 月末収支残高と保管内訳の合計額との差額は平成11年度及び本年度の盗難事故による不足分です。

なお、出納整理期間の5月において、継続費及び繰越事業費の財源として20,405,840円が翌年度に繰り越されています。

第8 財産の状況

一般会計と特別会計を合わせた財産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
公 有 財 産			
土 地 (㎡)	6,867,291	△8,799	6,858,492
行政財産 (㎡)	4,993,550	△882	4,992,668
公用財産 (㎡)	879,037	1,543	880,580
公共用財産 (㎡)	4,114,513	△2,425	4,112,088
普通財産 (㎡)	1,873,741	△7,917	1,865,824
貸付地 (㎡)	169,217	△2,343	166,874
その他土地 (㎡)	1,704,524	△5,574	1,698,950
建 物 (㎡)	622,776	△5,699	617,077
行政財産 (㎡)	567,723	△5,015	562,708
公用財産 (㎡)	40,272	-	40,272
公共用財産 (㎡)	527,451	△5,015	522,436
普通財産 (㎡)	55,053	△684	54,369
工 作 物 (基)	28	-	28
教 育 (基)	12	-	12
港 湾 (基)	13	-	13
保健衛生 (基)	1	-	1
産業観光 (基)	2	-	2
動 産 (隻)	-	1	1
無 体 財 産 権 (件)	2	-	2
有 価 証 券 (円)	192,170,000	△10,000,000	182,170,000
出資による権利 (円)	486,282,835	△500,000	485,782,835
物 品 (台)	1,815	7	1,822
債 権 (円)	255,876,600	△30,000,000	225,876,600
基 金			
山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	1,942,967	-	1,942,967
立 木 (㎡ ³)	32,431	-	32,431
教 育 山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	3,520,203	-	3,520,203
立 木 (㎡ ³)	52,644	-	52,644
附帯施設 (㎡)	89	-	89
資 金 基 金 (株式含む) (円)	1,775,054,523	△21,668,200	1,753,386,323
市営住宅敷金基金 (円)	58,640,087	59,800	58,699,887
財 政 調 整 基 金 (円)	3,333,250,884	△191,768,695	3,141,482,189
介 護 給 付 費 準 備 基 金 (円)	767,692,366	303,639,365	1,071,331,731
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金 (円)	540,279,550	△20,185,588	520,093,962
小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金 (円)	138,281,413	46,380,122	184,661,535
ふるさと応援基金 (円)	175,090,459	△26,135,422	148,955,037

(注) 1 物品は、取得価格が50万円以上のものを記載しています。

2 債権は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載しています。

本年度は、公有財産において、土地は旧学校給食新光共同調理場敷地の売却などにより8,799㎡、建物は中央2号上屋の売却などにより5,699㎡それぞれ減少しました。また、動産は船舶が1隻(196トン)増加しました。

基金(山林及び教育山林基金を除く)においては、90,321千円増加しました。これは主に、財政調整基金で191,769千円、ふるさと応援基金で26,135千円それぞれ減少しましたが、介護給付費準備基金で303,639千円増加したためです。

第9 意 見

一般会計及び各特別会計の決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、平成30年11月に策定された「小樽市収支改善プラン」の計画一年目であり、これに基づき財政健全化に向けた収支の改善を図るべく事業実施に取り組まれているものと思料いたします。

このような状況の下、市税は前年度と比べて増加したものの、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が減少する中であって、子ども医療費助成の拡大や子どもの学習支援などの子育て支援施策をはじめ、指定避難所ほか市有施設の非常時停電対策や、防災行政無線等の整備など、安全・安心な生活の確保に向けたまちづくりに努められたことがうかがえます。

本年度の一般会計の実質収支を見ますと、平成22年度から10年連続の黒字となったことは、これまで全庁的に取り組まれてきた事務事業の見直しなどによる歳出削減や国の過疎対策などを有効に活用するなど、財政健全化に向けた取組を進めてきた努力の成果であると認識しております。

しかしながら、本年度末においても他会計や基金からの長期借入金は、現在その解消に向けて計画的に償還されているものの、多額の残高があることや、一昨年度から引き続いて財政調整基金の取崩しによる財源対策を講じたことなどから、実質単年度収支では4年連続の赤字となったことを考えますと、依然として厳しい財政状況にあることに変わりはありません。

本市を取り巻く状況は、人口減少の影響による税収の減少が懸念されるとともに、少子高齢化の進行による社会保障費などの増加が予想されることから、安定した財政基盤を確立することが不可欠であり、そのためにも、市税収入をはじめとする一般財源の確保や、滞納繰越分を含めた各種債権の早期回収などに努められることが肝要であると考えます。

新型コロナウイルス感染拡大により日本経済は大変厳しい状況にありますが、今後におかれましても、引き続き真の財政再建に向けて収支改善プランの実施に取り組まれるとともに、市民ニーズや国の財政政策の動向などを的確に見極めながら、選択と集中による効率的かつ効果的な行財政運営に努められることを切に望むものです。

【 資 料 編 】

目 次

一般会計款別決算<歳入>	25
" <歳出>	35
特別会計款別決算	49
港湾整備事業特別会計	50
青果物卸売市場事業特別会計	52
水産物卸売市場事業特別会計	54
国民健康保険事業特別会計	56
住宅事業特別会計	60
介護保険事業特別会計	62
産業廃棄物処分事業特別会計	66
後期高齢者医療事業特別会計	68

一般会計款別決算

< 歳 入 >

＜歳 入＞

款別の収入状況は、次のとおりです。

第1款 市 税

税 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
市 税 全 体	円 13,483,400,000	円 18,349,769,459	円 13,594,349,393	% 100.8	% 74.1	円 67,415,991	% 0.5
現年課税分	13,365,100,000	13,587,503,366	13,484,669,989	100.9	99.2	138,648,747	1.0
滞納繰越分	118,300,000	4,762,266,093	109,679,404	92.7	2.3	△71,232,756	△39.4
市 民 税	5,482,600,000	5,596,575,826	5,504,908,420	100.4	98.4	△186,632,975	△3.3
個 人	4,290,100,000	4,409,623,950	4,337,014,364	101.1	98.4	8,862,688	0.2
現年課税分	4,248,400,000	4,335,100,501	4,298,991,178	101.2	99.2	18,995,085	0.4
滞納繰越分	41,700,000	74,523,449	38,023,186	91.2	51.0	△10,132,397	△21.0
法 人	1,192,500,000	1,186,951,876	1,167,894,056	97.9	98.4	△195,495,663	△14.3
現年課税分	1,184,100,000	1,172,233,500	1,162,847,237	98.2	99.2	△189,230,532	△14.0
滞納繰越分	8,400,000	14,718,376	5,046,819	60.1	34.3	△6,265,131	△55.4
固定資産税	5,773,100,000	9,638,616,335	5,836,370,272	101.1	60.6	246,637,591	4.4
固定資産税	5,724,100,000	9,589,542,235	5,787,296,172	101.1	60.4	245,781,191	4.4
現年課税分	5,670,600,000	5,784,960,900	5,739,248,587	101.2	99.2	248,497,734	4.5
滞納繰越分	53,500,000	3,804,581,335	48,047,585	89.8	1.3	△2,716,543	△5.4
国有資産等所在市町村 交付金	49,000,000	49,074,100	49,074,100	100.2	100.0	856,400	1.8
軽自動車税	180,700,000	187,772,019	184,066,193	101.9	98.0	7,165,058	4.1
現年課税分	178,800,000	183,997,400	182,553,414	102.1	99.2	7,776,196	4.4
滞納繰越分	1,900,000	3,774,619	1,512,779	79.6	40.1	△611,138	△28.8
たばこ税	914,500,000	920,086,115	920,086,115	100.6	100.0	△17,200,397	△1.8
特別土地保有税	1,000,000	48,719,297	6,400,000	640.0	13.1	△50,934,603	△88.8
滞納繰越分	1,000,000	48,719,297	6,400,000	640.0	13.1	△50,934,603	△88.8
入湯税	50,000,000	49,976,350	49,976,350	99.9	100.0	25,535,600	104.5
都市計画税	1,081,500,000	1,908,023,517	1,092,542,043	101.0	57.3	42,845,717	4.1
現年課税分	1,069,700,000	1,092,074,500	1,081,893,008	101.1	99.1	43,418,661	4.2
滞納繰越分	11,800,000	815,949,017	10,649,035	90.2	1.3	△572,944	△5.1

(注) 国有資産等所在市町村交付金、たばこ税、入湯税は全て現年課税分です。

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は100.8%で110,949千円の増収となりました。これは主に、市民税で22,308千円、固定資産税で63,270千円、たばこ税で5,586千円、特別土地保有税で5,400千円、都市計画税で11,042千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると67,416千円(0.5%)増加しました。これは主に、市民税で186,633千円、特別土地保有税で50,935千円それぞれ減少しましたが、固定資産税で246,638千円、入湯税で25,536千円、都市計画税で42,846千円それぞれ増加したためです。

主な税別の調定額に対する収入率の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減	29年度	28年度	27年度
市 民 税	% 98.4	% 98.3	ポイント 0.1	% 97.7	% 97.3	% 96.2
個 人	98.4	98.2	0.2	97.6	97.2	96.1
法 人	98.4	98.7	△0.3	98.0	97.8	96.4
固 定 資 産 税	60.6	58.0	2.6	57.9	58.3	58.9
軽 自 動 車 税	98.0	97.7	0.3	97.0	97.0	96.5
都 市 計 画 税	57.3	54.7	2.6	55.0	55.3	55.9

収入未済額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入未済額	対調定	収入未済額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	84,100,521	1.5	90,148,818	1.6	△6,048,297	△6.7
固 定 資 産 税	3,781,766,684	39.2	4,025,121,535	41.7	△243,354,851	△6.0
軽 自 動 車 税	3,246,655	1.7	3,925,919	2.2	△679,264	△17.3
特別土地保有税	42,319,297	86.9	48,719,297	45.9	△6,400,000	△13.1
都 市 計 画 税	810,841,246	42.5	863,126,717	45.0	△52,285,471	△6.1
合 計	4,722,274,403	25.7	5,031,042,286	27.0	△308,767,883	△6.1

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

収入未済額は、前年度と比較すると308,768千円(6.1%)減少し、4,722,274千円となりました。これは、全ての区分で減少したためです。

なお、市税全体の調定額に対する収入未済額の割合は25.7%で、前年度と比較すると1.3ポイント低下しました。

不納欠損額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	不納欠損額	対調定	不納欠損額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	7,898,496	0.1	8,745,736	0.2	△847,240	△9.7
固 定 資 産 税	21,068,178	0.2	28,827,837	0.3	△7,759,659	△26.9
軽 自 動 車 税	459,171	0.2	346,799	0.2	112,372	32.4
都 市 計 画 税	4,641,029	0.2	6,274,746	0.3	△1,633,717	△26.0
合 計	34,066,874	0.2	44,195,118	0.2	△10,128,244	△22.9

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

不納欠損額は、前年度と比較すると10,128千円(22.9%)減少し、34,067千円となりました。これは主に、市民税、固定資産税、都市計画税でそれぞれ減少したためです。

なお、市税全体の調定額に対する不納欠損額の割合は0.2%で、前年度と比較すると増減はありませんでした。

第2款 地方譲与税

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
地 方 譲 与 税	327,501,000	321,925,015	321,925,015	98.3	100.0	4,821,762	1.5
地方揮発油譲与税	81,000,000	75,722,000	75,722,000	93.5	100.0	△9,875,000	△11.5
自動車重量譲与税	215,000,000	218,070,000	218,070,000	101.4	100.0	7,214,000	3.4
地方道路譲与税	1,000	29	29	2.9	100.0	29	皆増
森林環境譲与税	7,500,000	7,563,000	7,563,000	100.8	100.0	7,563,000	皆増
特別とん譲与税	24,000,000	20,569,986	20,569,986	85.7	100.0	△80,267	△0.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.3%で5,576千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると4,822千円(1.5%)増加しました。これは主に、地方揮発油譲与税で9,875千円減少しましたが、森林環境譲与税で7,563千円皆増し、自動車重量譲与税で7,214千円増加したためです。

第3款 利子割交付金 ～ 第13款 交通安全対策特別交付金

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
利子割交付金	9,000,000	8,061,000	8,061,000	89.6	100.0	△8,485,000	△51.3
配当割交付金	30,000,000	26,076,000	26,076,000	86.9	100.0	3,895,000	17.6
株式等譲渡所得割 交付金	26,000,000	16,875,000	16,875,000	64.9	100.0	△2,173,000	△11.4
地方消費税交付金	2,357,000,000	2,335,962,000	2,335,962,000	99.1	100.0	△133,113,000	△5.4
ゴルフ場利用税 交付金	35,000,000	36,470,336	36,470,336	104.2	100.0	2,531,396	7.5
自動車取得税 交付金	34,000,000	33,255,371	33,255,371	97.8	100.0	△33,616,629	△50.3
環境性能割交付金	8,800,000	9,604,000	9,604,000	109.1	100.0	9,604,000	皆増
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	395,000	399,000	399,000	101.0	100.0	-	-
地方特例交付金	149,135,000	119,009,000	119,009,000	79.8	100.0	78,981,000	197.3
地方交付税	15,823,016,000	15,759,838,000	15,759,838,000	99.6	100.0	91,074,000	0.6
交通安全対策 特別交付金	14,000,000	17,084,000	17,084,000	122.0	100.0	534,000	3.2

地方交付税（収入済額）の前年度比較は、次のとおりです。

区分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
普通交付税	14,952,016,000	14,688,104,000	263,912,000	1.8
特別交付税	807,822,000	980,660,000	△172,838,000	△17.6

第14款 分担金及び負担金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
分担金及び負担金	197,448,000	206,608,745	194,505,907	98.5	94.1	△50,415,877	△20.6
負担金	197,448,000	206,608,745	194,505,907	98.5	94.1	△50,415,877	△20.6

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.5%で2,942千円の減収となりました。これは主に、保育費負担金で1,039千円増収となりましたが、保育料で5,248千円減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると50,416千円（20.6%）減少しました。これは主に、副食費で2,502千円皆増しましたが、広域入所負担金で2,909千円皆減し、老人福祉措置費負担金で7,966千円、保育料で40,069千円それぞれ減少したためです。

また、収入未済額は11,900千円で、この主な内訳は、老人福祉措置費負担金3,232千円、保育費負担金4,781千円、保育料3,692千円です。

収入未済額を前年度と比較すると4,189千円（26.0%）減少しました。

なお、不納欠損額は老人福祉措置費負担金101千円、保育費負担金102千円で、前年度と比較すると939千円（82.2%）減少しました。

第15款 使用料及び手数料

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	940,394,000	933,540,497	923,160,778	98.2	98.9	△40,349,114	△4.2
使用料	585,379,000	585,435,948	579,068,424	98.9	98.9	△19,009,937	△3.2
手数料	355,015,000	348,104,549	344,092,354	96.9	98.8	△21,339,177	△5.8

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.2%で17,233千円の減収となりました。これは主に、民生使用料で2,997千円増収となりましたが、土木使用料で5,553千円、教育使用料で2,268千円、総務手数料で4,700千円、教育手数料で3,456千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると40,349千円（4.2%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
使 用 料	円	円	円	%
さくら学園使用料（民生使用料）	59,113,700	50,838,542	8,275,158	16.3
墓地使用料（衛生使用料）	4,344,850	1,970,000	2,374,850	120.6
係留施設使用料（土木使用料）	149,780,420	147,143,659	2,636,761	1.8
保育料（民生使用料）	27,511,004	44,013,010	△16,502,006	△37.5
火葬場使用料（衛生使用料）	20,945,800	24,137,300	△3,191,500	△13.2
駐車場使用料（商工使用料）	-	4,722,800	△4,722,800	皆減
道路占用料（土木使用料）	71,398,545	77,425,206	△6,026,661	△7.8
手 数 料				
ごみ処理手数料（衛生手数料）	186,834,970	184,003,350	2,831,620	1.5
戸籍及び証明手数料（総務手数料）	53,293,200	56,343,150	△3,049,950	△5.4
ごみ埋立処分手数料（衛生手数料）	13,528,081	19,446,662	△5,918,581	△30.4
し尿処理手数料（ 〃 ）	27,681,391	40,507,459	△12,826,068	△31.7

収入未済額は9,612千円で、この主な内訳は、民生使用料の保育料2,624千円、商工使用料の中小企業機械使用料975千円、土木使用料の駐車場使用料914千円、教育手数料の放課後児童クラブ利用手数料3,188千円です。

収入未済額を前年度と比較すると823千円（7.9%）減少しました。

なお、不納欠損額は844千円で、前年度と比較すると25千円（3.1%）増加しました。

第16款 国庫支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
国庫支出金	11,853,065,000	11,190,270,121	11,190,270,121	94.4	100.0	83,709,414	0.8
国庫負担金	9,463,429,000	9,344,042,806	9,344,042,806	98.7	100.0	△1,114,685,913	△10.7
国庫補助金	2,364,139,000	1,823,294,845	1,823,294,845	77.1	100.0	1,200,723,766	192.9
国庫委託金	25,497,000	22,932,470	22,932,470	89.9	100.0	△2,328,439	△9.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は94.4%で662,795千円の減収となりました。これは主に、国庫負担金の民生費負担金で111,632千円、国庫補助金の民生費補助金で178,349千円、土木費補助金で247,522千円、教育費補助金で105,908千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると83,709千円（0.8%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
国庫負担金				
障害者自立支援給付費負担金（民生費負担金）	1,643,786,500	1,616,947,994	26,838,506	1.7
障害児施設給付費等負担金（ 〃 ）	206,272,393	182,198,860	24,073,533	13.2
低所得者保険料軽減負担金（ 〃 ）	83,154,785	22,478,785	60,676,000	269.9
児童扶養手当負担金（ 〃 ）	270,212,971	228,095,339	42,117,632	18.5
児童手当負担金（民生費負担金）	824,812,666	867,072,663	△42,259,997	△4.9
生活保護費負担金（ 〃 ）	5,916,494,000	6,457,888,853	△541,394,853	△8.4
子どものための教育・保育給付費負担金（ 〃 ）	-	672,037,616	△672,037,616	皆減
国庫補助金				
低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費補助金（民生費補助金）	110,590,600	-	110,590,600	皆増
子どものための教育・保育給付交付金（ 〃 ）	838,494,776	-	838,494,776	皆増
子育てのための施設等利用給付交付金（ 〃 ）	64,488,875	-	64,488,875	皆増
社会資本整備総合交付金（土木費補助金）	376,823,794	331,836,000	44,987,794	13.6
緊急消防援助隊設備整備費補助金（消防費補助金）	19,252,000	-	19,252,000	皆増
耐震補強等事業費補助金（教育費補助金）	58,762,000	-	58,762,000	皆増
建物大規模改造事業費補助金（ 〃 ）	124,830,000	-	124,830,000	皆増
保育所等整備交付金（民生費補助金）	343,000	47,400,000	△47,057,000	△99.3
幼稚園就園奨励費補助金（教育費補助金）	7,903,000	26,032,000	△18,129,000	△69.6

第17款 道支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
道支出金	円 3,515,621,000	円 3,436,487,461	円 3,436,487,461	% 97.7	% 100.0	円 121,965,615	% 3.7
道負担金	2,767,176,000	2,741,771,637	2,741,771,637	99.1	100.0	82,549,710	3.1
道補助金	484,495,000	445,558,310	445,558,310	92.0	100.0	△16,333,286	△3.5
道委託金	263,950,000	249,157,514	249,157,514	94.4	100.0	55,749,191	28.8

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.7%で79,134千円の減収となりました。これは主に、道負担金の民生費負担金で26,218千円、道補助金の民生費補助金で29,285千円、道委託金の総務費委託金で14,282千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると121,966千円（3.7%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
道 負 担 金	円	円	円	%
障害児施設給付費等負担金（民生費負担金）	102,639,196	89,963,487	12,675,709	14.1
低所得者保険料軽減負担金（ 〃 ）	41,319,147	11,239,392	30,079,755	267.6
子どものための教育・保育給付費負担金（ 〃 ）	444,710,922	379,925,252	64,785,670	17.1
身体障害者福祉費負担金（民生費負担金）	95,032,750	100,654,879	△5,622,129	△5.6
国民健康保険基盤安定等負担金（ 〃 ）	386,668,989	402,529,330	△15,860,341	△3.9
児童手当負担金（ 〃 ）	185,474,832	192,458,999	△6,984,167	△3.6
道 補 助 金				
子ども・子育て支援整備交付金（民生費補助金）	12,648,000	-	12,648,000	皆増
子ども・子育て支援事業費補助金（ 〃 ）	19,099,000	-	19,099,000	皆増
子育てのための施設等利用給付交付金（ 〃 ）	32,244,437	-	32,244,437	皆増
介護サービス提供基盤等整備事業費交付金（ 〃 ）	14,000,000	-	14,000,000	皆増
重度心身障害者医療助成事業費補助金（民生費補助金）	128,801,000	138,703,000	△9,902,000	△7.1
認定こども園施設整備補助金（ 〃 ）	7,030,000	93,086,000	△86,056,000	△92.4
道 委 託 金				
参議院議員通常選挙費委託金（総務費委託金）	43,851,704	-	43,851,704	皆増
知事及び道議会議員選挙費委託金（ 〃 ）	31,426,117	16,707,069	14,719,048	88.1
統計調査費委託金（総務費委託金）	3,815,310	8,024,343	△4,209,033	△52.5

第18款 財産収入

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
財産収入	132,983,000	146,504,546	144,389,989	108.6	98.6	66,217,854	84.7
財産運用収入	46,177,000	50,137,491	48,022,934	104.0	95.8	△2,358,595	△4.7
財産売払収入	86,806,000	96,367,055	96,367,055	111.0	100.0	68,576,449	246.8

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は108.6%で11,407千円の増収となりました。これは主に、財産運用収入の利子及び配当金で1,861千円、財産売払収入の不動産売払収入で8,223千円、物品売払収入で1,337千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると66,218千円（84.7%）増加しました。これは主に、財産売払収入の有価証券売払収入で15,513千円皆増し、不動産売払収入で52,876千円増加したためです。

なお、収入未済額は、財産貸付収入の貸地料2,115千円で、前年度と比較すると98千円（4.4%）減少しました。

第19款 寄附金

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は106.6%で10,246千円の増収となりました。

収入済額を前年度と比較すると18,487千円（10.1%）減少しました。これは主に、民生費寄附金で9,833千円増加しましたが、商工費寄附金で9,100千円皆減し、総務費寄附金で14,467千円、教育費寄附金で4,796千円それぞれ減少したためです。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
寄 附 金	165,292,795	183,780,249	△18,487,454	△10.1
総 務 費 寄 附 金	147,328,750	161,795,994	△14,467,244	△8.9
民 生 費 寄 附 金	13,024,428	3,191,500	9,832,928	308.1
教 育 費 寄 附 金	4,866,522	9,662,748	△4,796,226	△49.6
衛 生 費 寄 附 金	73,095	30,007	43,088	143.6
商 工 費 寄 附 金	-	9,100,000	△9,100,000	皆減

第20款 繰入金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
繰入金	円 1,900,453,000	円 717,831,079	円 717,831,079	% 37.8	% 100.0	円 225,133,544	% 45.7
特別会計繰入金	27,443,000	24,007,890	24,007,890	87.5	100.0	24,007,890	皆増
基金繰入金	1,873,010,000	693,823,189	693,823,189	37.0	100.0	201,125,654	40.8

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は37.8%で1,182,622千円の減収となりました。これは主に、基金繰入金のふるさと応援基金繰入金で28,913千円、財政調整基金繰入金で1,142,115千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると225,134千円（45.7%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
特別会計繰入金	円	円	円	%
港湾整備事業特別会計繰入金	24,007,890	-	24,007,890	皆増
基金繰入金				
まちづくり事業資金基金繰入金	16,950,000	9,481,000	7,469,000	78.8
財政調整基金繰入金	550,000,000	300,000,000	250,000,000	83.3
ふるさと応援基金繰入金	91,087,286	142,280,023	△51,192,737	△36.0
地域経済活性化等推進資金基金繰入金	1,129,985	6,763,000	△5,633,015	△83.3

第21款 繰越金

収入済額を前年度と比較すると4,681千円（2.1%）増加しました。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
繰越金 (前年度繰越金)	円 225,324,993	円 220,644,323	円 4,680,670	% 2.1
前年度剰余金	215,823,153	220,644,323	△4,821,170	△2.2
繰越明許費充当額	8,245,612	-	8,245,612	皆増
継続費及び繰越明許費 充当残額	1,256,228	-	1,256,228	皆増

第22款 諸 収 入

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
諸 収 入	円 3,443,352,000	円 3,070,689,246	円 2,686,208,176	% 78.0	% 87.5	円 △16,838,480	% △0.6
延滞金、加算金 及び過料	50,000,000	39,693,406	39,693,406	79.4	100.0	△12,552,413	△24.0
預 金 利 子	10,000	11,507	11,507	115.1	100.0	△592	△4.9
貸付金元利収入	2,329,412,000	2,085,663,494	1,966,845,636	84.4	94.3	△188,946,083	△8.8
雑 入	1,063,930,000	945,320,839	679,657,627	63.9	71.9	184,660,608	37.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は78.0%で757,144千円の減収となりました。これは主に、貸付金元利収入で362,566千円、雑入で384,272千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると16,838千円(0.6%)減少しました。これは主に、雑入の低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券販売収入で265,072千円皆増しましたが、関連公共施設等整備助成金収入で42,530千円皆減し、貸付金元利収入の商工費貸付金元利収入で166,918千円、雑入の福祉医療費等保険者負担金収入で20,728千円、鉄くず等売払収入で21,511千円それぞれ減少したためです。

また、収入未済額は343,546千円で、この主な内訳は、貸付金元利収入の土木費貸付金元利収入86,698千円、教育費貸付金収入7,588千円、雑入の弁償金7,223千円、生活保護費返還金収入204,114千円、中国残留邦人等生活支援給付費返還金収入4,108千円、老人保健医療給付費返還金収入22,924千円、児童扶養手当返還金収入6,973千円です。

収入未済額を前年度と比較すると25,394千円(6.9%)減少しました。

なお、不納欠損額は40,935千円で、前年度と比較すると19,066千円(87.2%)増加しました。

第23款 市 債

収入済額を予算現額と比較すると、予算現額4,385,183千円に対し収入率は85.8%で624,760千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると833,047千円(28.5%)増加しました。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
市 債	円 3,760,423,000	円 2,927,376,000	円 833,047,000	% 28.5
総 務 債	230,300,000	49,800,000	180,500,000	362.4
民 生 債	191,700,000	282,100,000	△90,400,000	△32.0
衛 生 債	86,300,000	2,400,000	83,900,000	3,495.8
労 働 債	3,500,000	3,700,000	△200,000	△5.4
土 木 債	1,012,740,000	730,660,000	282,080,000	38.6
消 防 債	81,200,000	53,600,000	27,600,000	51.5
教 育 債	722,900,000	44,700,000	678,200,000	1,517.2
臨 時 財 政 対 策 債	1,302,683,000	1,609,816,000	△307,133,000	△19.1
商 工 債	1,700,000	-	1,700,000	皆増
減 収 補 填 債	127,400,000	97,200,000	30,200,000	31.1
退 職 手 当 債	-	53,400,000	△53,400,000	皆減

一般会計款別決算

< 歳 出 >

<歳 出>

款別の支出状況は、次のとおりです。

第1款 議 会 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
議 会 費	265,567,000	255,635,216	96.3	9,931,784	△6,119,252	△2.3

支出済額を予算現額と比較すると9,932千円の不用額を生じました。この主な内訳は、報酬4,854千円、旅費2,093千円、委託料1,008千円、負担金、補助及び交付金1,522千円です。

支出済額を前年度と比較すると6,119千円（2.3%）減少しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
議員報酬	188,009,312	192,827,520	△4,818,208	△2.5
議員共済会負担金（既年金裁定者分）	49,033,000	50,749,000	△1,716,000	△3.4

議会費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	238,545	245,140	△6,594	△2.7	243,102	244,812	268,699
物 件 費	11,176	10,293	883	8.6	10,892	12,570	12,782
補 助 費 等	3,754	4,162	△408	△9.8	4,367	5,047	4,922
普通建設事業費	2,160	2,160	-	-	1,260	-	-
計	255,635	261,754	△6,119	△2.3	259,621	262,428	286,403

第2款 総 務 費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
総務管理費	2,065,142,352	1,951,041,647	94.5	40,500,000	73,600,705	531,667,572	37.5
徴 税 費	106,541,513	103,054,165	96.7	-	3,487,348	34,499,789	50.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	108,906,000	94,123,065	86.4	-	14,782,935	△12,851,258	△12.0
選 挙 費	162,449,000	140,046,555	86.2	-	22,402,445	57,757,406	70.2
統 計 調 査 費	10,427,000	6,214,330	59.6	-	4,212,670	△3,452,351	△35.7
監 査 委 員 費	3,925,000	3,814,248	97.2	-	110,752	△75,185	△1.9
計	2,457,390,865	2,298,294,010	93.5	40,500,000	118,596,855	607,545,973	35.9

支出済額を予算現額と比較すると40,500千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は118,597千円となりました。この主な内訳は、総務管理費の一般管理費26,071千円、情報処理費10,738千円、企画費16,088千円、諸費13,075千円、戸籍住民基本台帳費14,783千円、選挙費の市議会議員選挙費14,158千円です。

支出済額を前年度と比較すると607,546千円（35.9%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
旧北山中学校建物解体事業費 （総務管理費・財産管理費）	34,430,000	-	34,430,000	皆増
鉄道駅バリアフリー化設備等整備事業費補助金 （総務管理費・企画費）	32,600,873	2,000,000	30,600,873	1,530.0
防災関係経費（総務管理費・諸費）	175,083,268	20,021,880	155,061,388	774.5
税等過誤納金補償金（ 〃 ）	74,357,500	382,930	73,974,570	19,318.0
超過交付額返還金（ 〃 ）	414,504,925	169,470,400	245,034,525	144.6
標準宅地鑑定評価委託料（徴税费・賦課徴収費）	32,010,000	-	32,010,000	皆増
参議院議員通常選挙費（選挙費）	43,851,704	-	43,851,704	皆増
知事及び道議会議員選挙費（ 〃 ）	31,426,117	-	31,426,117	皆増
市議会議員選挙費（ 〃 ）	61,841,587	-	61,841,587	皆増
北海道新幹線推進費（総務管理費・企画費）	8,363,227	40,669,653	△32,306,426	△79.4
市長選挙費（選挙費）	-	45,273,189	△45,273,189	皆減

総務費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	226,507	212,418	14,089	6.6	203,425	197,497	257,988
物 件 費	1,051,162	922,241	128,920	14.0	875,204	935,819	998,627
維持補修費	1,993	25,907	△23,914	△92.3	27,893	37,786	17,857
扶 助 費	40	45	△5	△11.1	20	-	25
補 助 費 等	690,796	291,876	398,920	136.7	346,654	417,287	270,535
普通建設事業費	170,399	66,397	104,002	156.6	48,717	98,459	37,363
積 立 金	157,397	171,863	△14,466	△8.4	107,991	143,660	32,800
計	2,298,294	1,690,748	607,546	35.9	1,609,904	1,830,507	1,615,196

第3款 民 生 費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
社会福祉費	12,816,069,000	12,004,974,439	93.7	27,067,000	784,027,561	702,511,176	6.2
児童福祉費	4,919,423,000	4,716,839,373	95.9	-	202,583,627	262,208,230	5.9
生活保護費	8,102,569,000	7,906,017,170	97.6	-	196,551,830	△280,528,537	△3.4
国民年金費	3,398,000	3,387,919	99.7	-	10,081	△1,918,373	△36.2
民生施設費	143,442,000	143,306,172	99.9	-	135,828	3,063,336	2.2
計	25,984,901,000	24,774,525,073	95.3	27,067,000	1,183,308,927	685,335,832	2.8

支出済額を予算現額と比較すると27,067千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は1,183,309千円となりました。この主な内訳は、社会福祉費の社会福祉総務費599,295千円、障害者福祉費79,357千円、国民健康保険事業会計繰出金32,924千円、介護保険事業会計繰出金46,665千円、児童福祉費の児童福祉総務費81,618千円、児童措置費79,575千円、生活保護費の扶助費189,345千円です。

支出済額を前年度と比較すると685,336千円（2.8%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費（社会福祉費・社会福祉総務費）	356,473,000	-	356,473,000	皆増
後期高齢者医療費（社会福祉費）	2,361,958,168	2,146,334,289	215,623,879	10.0
介護保険事業会計繰出金（社会福祉費）	2,206,610,433	2,042,593,313	164,017,120	8.0
児童扶養手当経費 （児童福祉費・児童福祉総務費）	818,154,454	681,824,032	136,330,422	20.0
教育・保育給付費負担金 （児童福祉費・児童措置費）	1,936,887,626	1,659,460,623	277,427,003	16.7
子育てのための施設等利用給付費（ 〃 ）	66,634,030	-	66,634,030	皆増
国民健康保険事業会計繰出金（社会福祉費）	1,072,446,400	1,151,746,625	△79,300,225	△ 6.9
民間保育施設等整備支援事業費補助金 （児童福祉費・児童福祉総務費）	48,489,000	207,224,000	△158,735,000	△ 76.6
扶助費（生活保護費）	7,840,034,763	8,122,436,519	△282,401,756	△ 3.5

民生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	153,459	139,686	13,772	9.9	135,058	134,118	118,327
物 件 費	501,676	445,639	56,037	12.6	465,493	511,143	484,554
維持補修費	2,772	12,955	△10,183	△78.6	20,124	2,413	2,421
扶助費	17,177,746	17,002,978	174,769	1.0	17,171,732	17,798,928	16,753,980
補助費等	2,946,846	2,558,184	388,662	15.2	2,509,743	2,645,122	2,189,422
普通建設事業費	1,890	18,252	△16,362	△89.6	10,730	-	27,157
積立金	13,005	3,272	9,733	297.4	10,152	173	10,349
貸付金	1,521	2,584	△1,063	△41.1	4,512	4,560	4,508
繰出金	3,975,610	3,905,639	69,971	1.8	3,912,337	4,071,348	4,076,055
計	24,774,525	24,089,189	685,336	2.8	24,239,880	25,167,806	23,666,773

第4款 衛生費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
保健衛生費	2,032,077,000	2,013,758,557	99.1	18,318,443	102,025,553	5.3
保健所費	506,793,000	455,377,942	89.9	51,415,058	△26,956,347	△5.6
清掃費	2,160,767,000	2,129,440,654	98.6	31,326,346	12,732,229	0.6
計	4,699,637,000	4,598,577,153	97.8	101,059,847	87,801,435	1.9

支出済額を予算現額と比較すると101,060千円の不用額を生じました。この主な内訳は、保健衛生費の簡易水道事業会計繰出金10,618千円、保健所費の結核対策費16,689千円、予防費18,106千円、保健対策費7,295千円、保健事業費5,097千円、清掃費のごみ処理費6,191千円、廃棄物処分場費7,334千円、リサイクル推進費6,323千円、産業廃棄物処分事業会計繰出金11,075千円です。

支出済額を前年度と比較すると87,801千円（1.9%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
病院事業会計繰出金（保健衛生費）	1,589,289,000	1,485,241,000	104,048,000	7.0
ごみ収集車購入経費（清掃費・ごみ処理費）	21,254,482	-	21,254,482	皆増
廃棄物最終処分場拡張整備事業費 （清掃費・廃棄物処分場費）	45,700,201	-	45,700,201	皆増
周産期医療支援事業費補助金 （保健所費・保健対策費）	16,000,000	58,650,000	△42,650,000	△72.7
産業廃棄物処分事業会計繰出金（清掃費）	13,504,538	62,864,213	△49,359,675	△78.5

衛生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	40,143	39,336	807	2.1	37,699	36,527	32,027
物 件 費	1,297,830	1,290,160	7,671	0.6	1,271,071	1,273,769	1,267,252
維持補修費	15,378	24,104	△8,726	△36.2	28,352	17,281	20,916
扶 助 費	37,583	24,709	12,874	52.1	43,477	24,566	27,586
補 助 費 等	1,361,630	1,406,289	△44,658	△3.2	1,276,100	1,532,600	1,348,912
普通建設事業費	90,638	3,316	87,323	2,633.7	11,556	2,516	2,516
繰 出 金	1,755,374	1,722,863	32,512	1.9	1,629,597	1,605,086	1,783,896
計	4,598,577	4,510,776	87,801	1.9	4,297,852	4,492,346	4,483,107

第5款 労 働 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
労 働 諸 費	75,136,000	69,196,625	92.1	5,939,375	△6,334,874	△8.4

支出済額を予算現額と比較すると5,939千円の不用額を生じました。この主な内訳は、労政費896千円、勤労女性センター費4,897千円です。

支出済額を前年度と比較すると6,335千円（8.4%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
若者就職マッチング支援事業費（労政費）	1,815,000	-	1,815,000	皆増
小樽地域雇用創造協議会貸付金（労政費）	10,000,000	15,000,000	△5,000,000	△33.3
高校生就職スキルアップ支援事業費（ 〃 ）	-	2,592,000	△2,592,000	皆減

労働費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	26,020	26,105	△84	△0.3	26,505	22,789	22,586
物 件 費	14,600	15,126	△526	△3.5	17,470	29,175	38,879
維持補修費	195	2,146	△1,950	△90.9	3,973	4,053	90
補助費等	13,608	12,126	1,482	12.2	10,879	10,811	10,895
普通建設事業費	4,774	4,990	△216	△4.3	-	-	-
貸付金	10,000	15,040	△5,040	△33.5	200	400	700
計	69,197	75,531	△6,335	△8.4	59,027	67,228	73,151

第6款 農林水産業費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
農 林 業 費	102,211,000	100,286,104	98.1	1,924,896	11,713,411	13.2
水 産 業 費	15,545,000	11,729,305	75.5	3,815,695	△2,771,925	△19.1
計	117,756,000	112,015,409	95.1	5,740,591	8,941,486	8.7

支出済額を予算現額と比較すると5,741千円の不用額を生じました。この主な内訳は、農林業費の自然の村費862千円、林業振興費1,011千円、水産業費の水産業総務費905千円、水産業振興費2,767千円です。

支出済額を前年度と比較すると8,941千円（8.7%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
農業次世代人材投資事業費補助金 （農林業費・農業振興費）	6,000,000	2,250,000	3,750,000	166.7
森林環境整備事業資金基金積立金 （農林業費・林業振興費）	7,563,148	-	7,563,148	皆増
水産物ブランド化推進事業費 （水産業費・水産業振興費）	1,496,381	2,985,788	△1,489,407	△49.9

農林水産業費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	7,377	7,410	△33	△0.4	7,410	7,401	7,401
物 件 費	75,007	75,006	1	0.0	74,501	73,987	77,356
維持補修費	1,977	2,182	△206	△9.4	2,235	2,432	2,485
補助費等	20,082	18,466	1,616	8.8	17,999	18,407	19,798
普通建設事業費	-	-	-	-	-	-	7,200
積立金	7,573	10	7,563	77,458.1	10	10	25
計	112,015	103,074	8,941	8.7	102,155	102,237	114,265

第7款 商 工 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
商 工 費	2,474,192,000	2,186,265,499	88.4	287,926,501	△204,198,721	△8.5

支出済額を予算現額と比較すると287,927千円の不用額を生じました。この主な内訳は、商工業振興費276,762千円、観光費3,025千円、青果物卸売市場事業会計繰出金2,840千円です。

支出済額を前年度と比較すると204,199千円（8.5%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
稼ぐ力向上実践事業費（商工業振興費）	7,257,953	-	7,257,953	皆増
旧小樽倉庫事務所改修事業費（ 〃 ）	4,226,720	-	4,226,720	皆増
観光宣伝費（観光費）	63,967,966	59,605,010	4,362,956	7.3
中小企業設備近代化合理化資金貸付金（商工業振興費）	170,989,000	188,990,000	△18,001,000	△9.5
中小企業経営安定健全化資金貸付金（ 〃 ）	1,721,506,000	1,846,732,000	△125,226,000	△6.8
創業支援事業費（ 〃 ）	8,113,826	18,979,133	△10,865,307	△57.2
トイレの洋式化等整備事業費（観光費）	-	8,888,400	△8,888,400	皆減
歩行者用案内標識再整備事業費（ 〃 ）	-	23,458,410	△23,458,410	皆減

商工費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	1,764	1,742	22	1.3	1,664	1,658	1,658
物 件 費	102,799	108,166	△5,367	△5.0	106,598	122,531	157,720
維持補修費	5,918	18,367	△12,449	△67.8	7,597	7,026	11,117
補助費等	105,873	118,634	△12,761	△10.8	114,504	110,887	300,111
普通建設事業費	6,974	26,353	△19,379	△73.5	7,128	10,560	7,057
積立金	11,721	21,398	△9,677	△45.2	22,888	11,737	11,676
貸付金	1,925,433	2,069,564	△144,131	△7.0	2,146,393	2,054,101	2,001,043
繰出金	25,783	26,240	△458	△1.7	26,487	23,101	19,171
計	2,186,265	2,390,464	△204,199	△8.5	2,433,259	2,341,600	2,509,552

第8款 土 木 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
土木総務費	6,469,000	5,865,036	90.7	-	603,964	195,757	3.5
道路橋りょう費	2,931,695,000	2,250,179,759	76.8	-	681,515,241	△186,034,169	△7.6
河川費	72,716,000	64,624,465	88.9	-	8,091,535	8,911,313	16.0
都市計画費	1,406,545,000	1,297,124,123	92.2	-	109,420,877	△199,548,441	△13.3
住宅費	59,612,000	30,346,429	50.9	-	29,265,571	△14,634,306	△32.5
港湾費	1,207,892,000	854,635,899	70.8	184,800,000	168,456,101	107,190,244	14.3
計	5,684,929,000	4,502,775,711	79.2	184,800,000	997,353,289	△283,919,602	△5.9

支出済額を予算現額と比較すると184,800千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は997,353千円となりました。この主な内訳は、道路橋りょう費の道路新設改良費252,315千円、除雪費412,283千円、都市計画費の公園費18,450千円、中心市街地活性化対策事業費84,002千円、住宅費の住宅総務費18,249千円、住宅事業会計繰出金11,017千円、港湾費の港湾施設管理費28,500千円、港湾建設費133,235千円です。

支出済額を前年度と比較すると283,920千円（5.9%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
車両接近表示システム整備事業費 （道路橋りょう費・交通安全施設整備費）	17,311,860	-	17,311,860	皆増
道路橋りょう維持費 （道路橋りょう費・道路橋りょう維持費）	156,680,668	140,080,787	16,599,881	11.9
臨時市道整備事業費 （道路橋りょう費・道路新設改良費）	322,900,000	303,800,000	19,100,000	6.3
ロードヒーティング更新事業費（ 〃 ）	82,283,000	59,547,000	22,736,000	38.2
橋りょう長寿命化事業費（ 〃 ）	284,648,254	209,311,800	75,336,454	36.0
小樽港保安施設改良事業費（港湾費・港湾建設費）	46,040,000	1,860,000	44,180,000	2,375.3
色内ふ頭老朽化対策事業費（ 〃 ）	135,004,200	19,300,000	115,704,200	599.5
港内泊地しゅんせつ事業費（ 〃 ）	55,941,410	-	55,941,410	皆増
道路ストック更新事業費 （道路橋りょう費・道路新設改良費）	-	30,780,600	△30,780,600	皆減
高速道路周辺道路整備事業費（ 〃 ）	-	42,955,300	△42,955,300	皆減
除排雪関係経費（道路橋りょう費・除雪費）	898,956,328	1,144,133,069	△245,176,741	△21.4
ロードヒーティング関係経費（ 〃 ）	293,760,864	323,351,253	△29,590,389	△9.2
都市公園安全・安心事業費（都市計画費・公園費）	22,062,556	76,775,522	△54,712,966	△71.3
(株)アールアイ貸付金 （都市計画費・中心市街地活性化対策事業費）	-	84,000,000	△84,000,000	皆減
下水道事業会計繰出金（都市計画費）	1,139,261,500	1,187,518,582	△48,257,082	△4.1
港湾整備事業会計繰出金（港湾費）	-	94,256,830	△94,256,830	皆減

土木費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減		29年度	28年度	27年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	8,129	8,826	△697	△7.9	8,099	8,619	8,022
物 件 費	237,720	226,930	10,790	4.8	258,639	243,759	225,395
維 持 補 修 費	1,493,080	1,770,384	△277,304	△15.7	1,796,061	1,649,457	1,505,465
補 助 費 等	342,968	336,342	6,626	2.0	444,828	493,090	526,566
普 通 建 設 事 業 費	1,259,749	1,040,757	218,992	21.0	1,044,947	1,105,274	1,062,098
積 立 金	0	1	△0	△29.6	1	1	2
貸 付 金	21,867	121,680	△99,813	△82.0	140,528	156,584	135,283
繰 出 金	1,139,262	1,281,775	△142,514	△11.1	1,271,399	1,324,370	1,404,203
計	4,502,776	4,786,695	△283,920	△5.9	4,964,501	4,981,154	4,867,034

第9款 消 防 費

項	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
消 防 費	410,517,000	392,895,157	95.7	17,621,843	67,925,870	20.9

支出済額を予算現額と比較すると17,622千円の不用額を生じました。この主な内訳は、常備消防費4,559千円、非常備消防費5,112千円、消防施設費7,784千円です。

支出済額を前年度と比較すると67,926千円（20.9%）増加しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
はしご付消防自動車整備事業費 （消防施設費）	31,946,400	-	31,946,400	皆増
機動力増強・近代化事業費（ 〃 ）	67,541,450	25,419,500	42,121,950	165.7
消防・防災施設整備費（ 〃 ）	10,998,640	-	10,998,640	皆増
（仮称）消防署手宮支署建設事業費（ 〃 ）	14,852,200	1,479,600	13,372,600	903.8
消防団員退職報償金（非常備消防費）	13,725,000	19,496,000	△5,771,000	△29.6
救急業務高度化推進事業費（消防施設費）	-	26,965,990	△26,965,990	皆減

消防費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減		29年度	28年度	27年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	31,540	39,274	△7,733	△19.7	40,961	42,901	43,479
物 件 費	202,813	164,315	38,498	23.4	160,543	133,397	125,247
維 持 補 修 費	-	10,399	△10,399	皆減	5,475	2,592	1,118
補 助 費 等	36,544	40,543	△3,999	△9.9	35,398	41,037	34,404
普 通 建 設 事 業 費	106,724	52,385	54,338	103.7	105,638	447,458	283,353
積 立 金	2	2	0	0.3	2	1,002	105
繰 出 金	15,272	18,051	△2,779	△15.4	16,988	16,615	16,553
計	392,895	324,969	67,926	20.9	365,004	685,002	504,259

第10款 教 育 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
教育総務費	141,349,722	131,611,387	93.1	-	9,738,335	△51,538,064	△28.1
小学校費	1,268,048,000	1,171,992,413	92.4	-	96,055,587	648,075,332	123.7
中学校費	500,814,000	465,198,006	92.9	-	35,615,994	149,276,725	47.3
学校給食費	387,992,303	376,174,363	97.0	-	11,817,940	3,899,095	1.0
社会教育費	526,953,840	353,997,335	67.2	147,465,840	25,490,665	△28,497,362	△7.5
社会体育費	198,010,150	194,938,666	98.4	-	3,071,484	53,849,910	38.2
計	3,023,168,015	2,693,912,170	89.1	147,465,840	181,790,005	775,065,636	40.4

支出済額を予算現額と比較すると147,466千円を継続費繰越として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は181,790千円となりました。この主な内訳は、小学校費の学校管理費34,513千円、教育振興費22,806千円、学校建設費37,877千円、中学校費の学校管理費22,537千円、教育振興費12,728千円、学校給食費の学校給食共同調理場費11,604千円、社会教育費の社会教育総務費13,152千円です。

支出済額を前年度と比較すると775,066千円（40.4%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
教育用パソコン整備事業費（小学校費・教育振興費）	10,847,852	-	10,847,852	皆増
校舎等耐震補強等事業費（小学校費・学校建設費）	664,868,013	15,422,400	649,445,613	4,211.1
学校移転事業費（中学校費・学校管理費）	85,804,454	-	85,804,454	皆増
トイレ改修事業費（ 〃 ）	50,552,000	-	50,552,000	皆増
総合博物館管理運営経費 （社会教育費・総合博物館費）	54,458,615	41,765,446	12,693,169	30.4
施設改修事業費（社会教育費・美術館費）	14,520,000	-	14,520,000	皆増
施設維持補修費（社会体育費・総合体育館費）	54,923,000	-	54,923,000	皆増
幼稚園就園奨励費補助金（教育総務費・諸費）	23,709,250	78,712,150	△55,002,900	△69.9
プール暖房設備改修事業費（小学校費・学校管理費）	-	10,713,600	△10,713,600	皆減
アイアンホース号整備事業費 （社会教育費・総合博物館費）	1,586,952	13,772,158	△12,185,206	△88.5
トイレの洋式化等整備事業費 （社会教育費・美術館費）	-	11,577,600	△11,577,600	皆減
保存修理工事費 （社会教育費・重要文化財旧日本郵船(株)小樽支店費）	1,100,000	15,680,160	△14,580,160	△93.0

教育費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減		29年度	28年度	27年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	351,041	349,408	1,633	0.5	345,717	316,994	304,572
物 件 費	1,087,664	1,110,746	△23,082	△2.1	1,178,318	1,146,744	1,189,180
維 持 補 修 費	69,707	41,520	28,187	67.9	24,535	23,664	14,386
扶 助 費	173,505	179,467	△5,962	△3.3	179,166	169,006	172,914
補 助 費 等	90,356	146,608	△56,252	△38.4	169,499	176,783	199,318
普 通 建 設 事 業 費	917,369	89,543	827,826	924.5	1,322,506	1,492,731	1,645,851
積 立 金	4,271	1,554	2,716	174.7	1,423	25,151	2,695
計	2,693,912	1,918,847	775,066	40.4	3,221,164	3,351,074	3,528,915

第 1 1 款 公 債 費

項	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
公 債 費	4,998,533,000	4,994,610,389	99.9	3,922,611	△223,322,580	△ 4.3

支出済額を予算現額と比較すると3,923千円の不用額を生じました。この主な内訳は、利子3,922千円です。

支出済額を前年度と比較すると223,323千円（4.3%）減少しました。

なお、市債等元利償還金及び一時借入金利子の状況は、次のとおりです。

年 度	市 債 等 元 利 償 還 金			一 時 借 入 金 子 利 子	合 計	歳 出 総 額 に 対 する 割 合
	元 金	利 子	計			
	円	円	円	円	円	%
本 年 度	4,811,645,652	182,604,823	4,994,250,475	359,914	4,994,610,389	9.0
前 年 度	4,983,579,927	234,062,893	5,217,642,820	290,149	5,217,932,969	9.6
比 較	△171,934,275	△51,458,070	△223,392,345	69,765	△223,322,580	
	△3.5	△22.0	△4.3	24.0	△4.3	△0.6

公債費の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減		29年度	28年度	27年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
公 債 費	4,994,610	5,217,933	△223,323	△4.3	5,474,924	5,217,554	5,314,765

第12款 諸 支 出 金

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
特別会計償還金	316,234,000	315,822,241	99.9	411,759	△40,365,062	△11.3
財政調整基金費	109,579,000	108,221,841	98.8	1,357,159	△2,429,983	△2.2
基金償還金	185,481,000	183,751,429	99.1	1,729,571	972,379	0.5
計	611,294,000	607,795,511	99.4	3,498,489	△41,822,666	△6.4

支出済額を予算現額と比較すると3,498千円の不用額を生じました。

支出済額を前年度と比較すると41,823千円（6.4%）減少しました。
増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
基金償還金	183,751,429	182,779,050	972,379	0.5
下水道事業会計借入金償還金	245,809,226	246,167,279	△358,053	△0.1
産業廃棄物等処分事業会計借入金償還金	70,013,015	110,020,024	△40,007,009	△36.4
財政調整基金積立金	108,221,841	110,651,824	△2,429,983	△2.2

諸支出金の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
補助費等	499,464	538,847	△39,383	△7.3	535,381	536,284	496,646
公債費	110	120	△9	△7.9	107	100	189
積立金	108,222	110,652	△2,430	△2.2	331,680	961,526	321,919
計	607,796	649,618	△41,823	△6.4	867,168	1,497,910	818,754

第13款 職 員 給 与 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
職員給与費	8,235,463,000	8,075,573,232	98.1	159,889,768	△112,172,111	△1.4

支出済額を予算現額と比較すると159,890千円の不用額を生じました。この内訳は、給料16,670千円、職員手当等136,835千円、共済費6,385千円です。

支出済額を前年度と比較すると112,172千円（1.4%）減少しました。

職員給与費の前年度比較は、次のとおりです。

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
		円	%	円	%	円	%
給 料	特 別 職	24,139,800	0.3	18,771,692	0.2	5,368,108	28.6
	一 般 職	3,860,975,642	47.8	3,883,650,249	47.4	△22,674,607	△0.6
	計	3,885,115,442	48.1	3,902,421,941	47.7	△17,306,499	△0.4
職 員 手 当 等	管 理 職 手 当	91,492,000	1.1	89,045,100	1.1	2,446,900	2.7
	扶 養 手 当	110,653,861	1.4	111,674,652	1.4	△1,020,791	△0.9
	地 域 手 当	4,148,913	0.1	5,165,669	0.1	△1,016,756	△19.7
	住 居 手 当	100,185,245	1.2	100,547,993	1.2	△362,748	△0.4
	通 勤 手 当	67,048,816	0.8	66,680,608	0.8	368,208	0.6
	単 身 赴 任 手 当	840,000	0.0	840,000	0.0	-	-
	特 殊 勤 務 手 当	5,517,190	0.1	5,802,460	0.1	△285,270	△4.9
	時 間 外 勤 務 手 当	173,891,012	2.2	181,534,368	2.2	△7,643,356	△4.2
	夜 間 勤 務 手 当	13,481,119	0.2	13,558,334	0.2	△77,215	△0.6
	寒 冷 地 手 当	87,730,923	1.1	87,696,379	1.1	34,544	0.0
	期 末 手 当	894,337,346	11.1	895,670,882	10.9	△1,333,536	△0.1
	勤 勉 手 当	639,548,247	7.9	627,191,014	7.7	12,357,233	2.0
	休 日 勤 務 手 当	5,792,049	0.1	3,825,615	0.0	1,966,434	51.4
	退 職 手 当	651,934,011	8.1	752,766,981	9.2	△100,832,970	△13.4
	児 童 手 当	51,815,000	0.6	49,570,000	0.6	2,245,000	4.5
特 例 給 付	-	-	30,000	0.0	△30,000	皆減	
	計	2,898,415,732	35.9	2,991,600,055	36.5	△93,184,323	△3.1
共 済 費	北 海 道 都 市 職 員 共 済 組 合	1,283,067,401	15.9	1,285,009,250	15.7	△1,941,849	△0.2
	事 業 主 負 担 金						
	地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	8,974,657	0.1	8,714,097	0.1	260,560	3.0
	計	1,292,042,058	16.0	1,293,723,347	15.8	△1,681,289	△0.1
合 計		8,075,573,232	100.0	8,187,745,343	100.0	△112,172,111	△1.4

職員給与費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減		29年度	28年度	27年度	
			金 額	比 率				
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費		8,075,573	8,187,745	△112,172	△1.4	8,019,273	8,145,326	8,331,723
特 別 職 給 与		34,056	25,287	8,770	34.7	33,966	36,738	15,910
基 本 給		3,975,778	4,000,491	△24,712	△0.6	4,007,580	3,983,350	4,058,832
そ の 他 の 手 当		2,121,762	2,115,478	6,285	0.3	2,087,805	2,035,426	2,026,239
退 職 手 当		651,934	752,767	△100,833	△13.4	606,997	867,191	914,363
共 済 費		1,292,042	1,293,723	△1,681	△0.1	1,282,925	1,222,621	1,316,379

第14款 予 備 費

項	予 算 額				不用額
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	
	円	円	円	円	円
予 備 費	30,000,000	—	△22,365,040	7,634,960	7,634,960

充用額は22,365千円で、不用額は7,635千円となりました。

なお、充用の状況は次のとおりで、前年度と比較すると件数で2件減少し、充用額で1,484千円減少しました。

款	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率
	件	円	%	件	円	%	件	円	ポイント
総 務 費	23	15,414,865	68.9	24	12,688,711	53.2	△1	2,726,154	15.7
労 働 費	—	—	—	3	1,437,068	6.0	△3	△1,437,068	△6.0
商 工 費	—	—	—	1	3,000,000	12.6	△1	△3,000,000	△12.6
土 木 費	—	—	—	1	3,873,399	16.2	△1	△3,873,399	△16.2
教 育 費	16	6,950,175	31.1	12	2,849,832	11.9	4	4,100,343	19.2
合 計	39	22,365,040	100.0	41	23,849,010	100.0	△2	△1,483,970	
議決された予算額		30,000,000			40,000,000			△10,000,000	
執行率 (%)		74.6			59.6			ポイント 15.0	

特別會計款別決算

港湾整備事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	354,401,000	346,897,212	342,343,336	96.6	98.7	△1,095,596	△0.3
財産収入	5,300,000	5,563,800	5,563,800	105.0	100.0	△15,975,000	△74.2
諸収入	75,047,000	73,534,843	73,534,843	98.0	100.0	61,032,964	488.2
市債	706,900,000	690,000,000	690,000,000	97.6	100.0	△419,500,000	△37.8
繰入金	-	-	-	-	-	△94,256,830	皆減
繰越金	-	-	-	-	-	△10,788,815	皆減
計	1,141,648,000	1,115,995,855	1,111,441,979	97.4	99.6	△480,583,277	△30.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.4%で30,206千円の減収となりました。これは主に、使用料及び手数料で12,058千円、市債で16,900千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると480,583千円（30.2%）減少しました。これは主に、諸収入で増加しましたが、繰入金、繰越金でそれぞれ皆減し、財産収入、市債でそれぞれ減少したためです。

使用料及び手数料（港湾整備事業使用料）の推移は、次のとおりです。

区分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	87,903,965	78,932,940	8,971,025	11.4	79,684,213	70,799,702	79,429,345
上屋使用料	90,668,048	88,404,990	2,263,058	2.6	91,664,454	97,425,656	98,152,901
港湾施設用地使用料	153,978,095	166,527,375	△12,549,280	△7.5	173,936,722	163,544,454	156,569,332
冷凍コンセント使用料	3,511,410	3,826,224	△314,814	△8.2	1,948,608	1,988,928	2,339,136
荷役機械使用料	6,281,818	5,747,403	534,415	9.3	6,525,435	6,261,905	6,751,312
計	342,343,336	343,438,932	△1,095,596	△0.3	353,759,432	340,020,645	343,242,026

また、収入未済額の推移は、次のとおりです。

区分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	-	-	-	-	-	401,100	1,155,600
上屋使用料	-	-	-	-	101,400	-	239,980
港湾施設用地使用料	2,607,516	2,495,360	112,156	4.5	2,516,157	5,874,364	5,075,919
計	2,607,516	2,495,360	112,156	4.5	2,617,557	6,275,464	6,471,499

なお、不納欠損額は港湾施設用地使用料1,946千円で、前年度と比較すると皆増しました。

財産収入は、前年度と比較すると15,975千円（74.2%）減少しました。これは主に、建物売払収入で16,200千円皆減したためです。

諸収入は、前年度と比較すると61,033千円（488.2%）増加しました。これは主に、消費税及び地方消費税還付金収入で60,450千円皆増したためです。

市債は、前年度と比較すると419,500千円（37.8%）減少しました。これは主に、荷役機械整備事業債で226,600千円増加しましたが、上屋整備事業債で615,400千円減少したためです。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると94,257千円皆減しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると10,789千円皆減しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
港湾整備事業費	833,822,000	812,472,106	97.4	21,349,894	△430,060,767	△34.6
公債費	280,283,000	274,961,983	98.1	5,321,017	△74,530,400	△21.3
諸支出金	27,443,000	24,007,890	87.5	3,435,110	24,007,890	皆増
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	1,141,648,000	1,111,441,979	97.4	30,206,021	△480,583,277	△30.2

支出済額を予算現額と比較すると30,206千円の不用額を生じました。この主な内訳は、港湾整備事業費の管理費19,050千円、ひき船整備事業費2,300千円、公債費の利子5,321千円、諸支出金の一般会計繰出金3,435千円です。

支出済額を前年度と比較すると480,583千円（30.2%）減少しました。

港湾整備事業費は、前年度と比較すると430,061千円（34.6%）減少しました。これは主に、管理費の補償、補填及び賠償金で46,230千円皆増しましたが、管理費の公有財産購入費で49,800千円皆減し、管理費の委託料で49,888千円、工事請負費で354,994千円それぞれ減少したためです。

公債費は、前年度と比較すると74,530千円（21.3%）減少しました。これは主に、市債元金償還金で71,568千円、市債利子で2,962千円それぞれ減少したためです。

諸支出金は、一般会計への繰出金で、前年度と比較すると24,008千円皆増しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
物件費	147,136	151,777	△4,641	△3.1	153,684	199,599	145,869
維持補修費	6,148	28,475	△22,327	△78.4	9,585	5,857	3,249
補助費等	48,888	7,353	41,535	564.9	6,949	10,613	9,244
普通建設事業費	610,300	1,054,928	△444,628	△42.1	55,700	19,940	18,700
公債費	274,962	349,492	△74,530	△21.3	352,801	341,955	327,435
繰出金	24,008	-	24,008	皆増	23,782	133,283	49,280
計	1,111,442	1,592,025	△480,583	△30.2	602,501	711,247	553,776

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	24,008	△105,046	129,054	△122.9	24,930	110,325	63,532

青果物卸売市場事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	10,187,000	10,274,015	10,274,015	100.9	100.0	△392,091	△3.7
繰 入 金	21,637,000	18,796,568	18,796,568	86.9	100.0	△4,668,281	△19.9
諸 収 入	14,316,000	11,456,062	11,456,062	80.0	100.0	△1,152,926	△9.1
計	46,140,000	40,526,645	40,526,645	87.8	100.0	△6,213,298	△13.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は87.8%で5,613千円の減収となりました。これは、使用料及び手数料で87千円増収となりましたが、繰入金で2,840千円、諸収入で2,860千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると6,213千円（13.3%）減少しました。

使用料及び手数料（青果物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減		29年度	28年度	27年度
			金 額	比 率			
		円	円	%	円	円	円
卸売市場使用料	942,191	959,056	△16,865	△1.8	960,846	1,047,445	996,560
施設使用料	9,235,824	9,611,050	△375,226	△3.9	9,977,771	10,490,838	10,480,368
構内駐車使用料	96,000	96,000	-	-	36,000	36,000	33,000
計	10,274,015	10,666,106	△392,091	△3.7	10,974,617	11,574,283	11,509,928

なお、青果物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減		29年度	28年度	27年度
			数量・金額	比 率			
	ト	ト	ト	%	ト	ト	ト
市場取扱量	10,140	9,141	999	10.9	9,266	9,075	9,652
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
市場取扱売上高	2,355,466	2,397,622	△42,156	△1.8	2,402,115	2,618,628	2,491,417

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると4,668千円（19.9%）減少しました。

諸収入は、前年度と比較すると1,153千円（9.1%）減少しました。これは主に、共用維持費負担金収入で1,136千円減少したためです。

本年度の不納欠損額及び収入未済額は、ともにありませんでした。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
管 理 費	45,125,000	39,612,851	87.8	5,512,149	△6,213,298	△13.6
公 債 費	915,000	913,794	99.9	1,206	-	-
予 備 費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	46,140,000	40,526,645	87.8	5,613,355	△6,213,298	△13.3

支出済額を予算現額と比較すると5,613千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の需用費2,194千円、使用料及び賃借料2,894千円です。

支出済額を前年度と比較すると6,213千円（13.3%）減少しました。

管理費は、前年度と比較すると6,213千円（13.6%）減少しました。これは主に、使用料及び賃借料で1,158千円増加しましたが、工事請負費で5,510千円皆減し、需用費で881千円、委託料で1,425千円それぞれ減少したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金860千円、市債利子54千円です。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	9,563	9,485	77	0.8	9,219	9,300	9,372
物 件 費	28,659	30,644	△1,985	△6.5	28,899	28,376	29,212
維 持 補 修 費	-	5,510	△5,510	皆減	6,367	5,422	135
補 助 費 等	233	186	47	25.2	162	72	65
普通建設事業費	1,157	-	1,157	皆増	-	95	-
公 債 費	914	914	-	-	914	914	654
計	40,527	46,740	△6,213	△13.3	45,560	44,178	39,438

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△18,797	△23,465	4,668	△19.9	△21,417	△19,687	△14,374

水産物卸売市場事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	17,090,000	18,107,855	17,509,775	102.5	96.7	△718,478	△3.9
繰入金	8,107,000	6,986,282	6,986,282	86.2	100.0	4,210,673	151.7
諸収入	11,924,000	10,994,049	10,840,424	90.9	98.6	△151,240	△1.4
計	37,121,000	36,088,186	35,336,481	95.2	97.9	3,340,955	10.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は95.2%で1,785千円の減収となりました。これは、使用料及び手数料で420千円増収となりましたが、繰入金で1,121千円、諸収入で1,084千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると3,341千円（10.4%）増加しました。

使用料及び手数料（水産物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
卸売市場使用料	4,644,275	5,453,033	△808,758	△14.8	3,985,620	4,338,092	4,074,066
施設使用料	12,865,500	12,775,220	90,280	0.7	12,779,170	12,992,540	13,003,190
計	17,509,775	18,228,253	△718,478	△3.9	16,764,790	17,330,632	17,077,256

なお、水産物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			数量・金額	比率			
	ト	ト	ト	%	ト	ト	ト
市場取扱量	12,207	12,087	120	1.0	6,081	8,107	6,067
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
市場取扱売上高	1,548,095	1,817,682	△269,587	△14.8	1,328,544	1,446,035	1,358,026

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると4,211千円（151.7%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると151千円（1.4%）減少しました。これは主に、共用維持費負担金収入で101千円減少したためです。

本年度の不納欠損額はありませんでした。なお、収入未済額は、施設使用料598千円、共用維持費負担金収入154千円です。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
管 理 費	36,358,000	34,624,521	95.2	1,733,479	3,340,955	10.7
公 債 費	713,000	711,960	99.9	1,040	-	-
予 備 費	50,000	-	-	50,000	-	-
計	37,121,000	35,336,481	95.2	1,784,519	3,340,955	10.4

支出済額を予算現額と比較すると1,785千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の需用費228千円、委託料1,284千円です。

支出済額を前年度と比較すると3,341千円（10.4%）増加しました。

管理費は、前年度と比較すると3,341千円（10.7%）増加しました。これは主に、委託料で533千円減少しましたが、職員手当等で408千円、需用費で3,196千円それぞれ増加したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金701千円、市債利子11千円です。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	11,663	10,915	748	6.9	11,934	11,759	11,545
物 件 費	13,820	14,822	△1,002	△6.8	13,299	13,933	13,792
維 持 補 修 費	8,399	4,968	3,431	69.1	5,258	4,260	5,251
補 助 費 等	742	579	163	28.2	739	438	1,259
公 債 費	712	712	-	-	712	712	712
計	35,336	31,996	3,341	10.4	31,942	31,101	32,559

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△6,986	△2,776	△4,211	151.7	△5,070	△3,414	△4,797

国民健康保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
国民健康保険料	1,903,123,000	2,147,944,609	1,902,468,113	99.9	88.6	△54,996,184	△2.8
道支出金	10,967,096,000	10,949,923,548	10,949,923,548	99.8	100.0	△8,184,710	△0.1
財産収入	313,000	57,890	57,890	18.5	100.0	9,505	19.6
繰入金	1,205,370,000	1,172,446,400	1,172,446,400	97.3	100.0	20,699,775	1.8
繰越金	79,757,000	79,756,522	79,756,522	99.9	100.0	△315,667,482	△79.8
諸収入	8,588,000	21,753,737	15,565,783	181.3	71.6	△2,923,729	△15.8
国庫支出金	-	3,007,000	3,007,000	-	100.0	3,007,000	皆増
計	14,164,247,000	14,374,889,706	14,123,225,256	99.7	98.2	△358,055,825	△2.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.7%で41,022千円の減収となりました。これは主に、諸収入で6,978千円、国庫支出金で3,007千円それぞれ増収となりましたが、道支出金で17,172千円、繰入金で32,924千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると358,056千円（2.5%）減少しました。これは主に、繰入金で増加しましたが、国民健康保険料、繰越金でそれぞれ減少したためです。

国民健康保険料は、予算現額に対し99.9%の収入率となりました。これは、一般被保険者国民健康保険料で5,410千円増収となりましたが、退職被保険者等国民健康保険料で6,065千円減収となったためです。

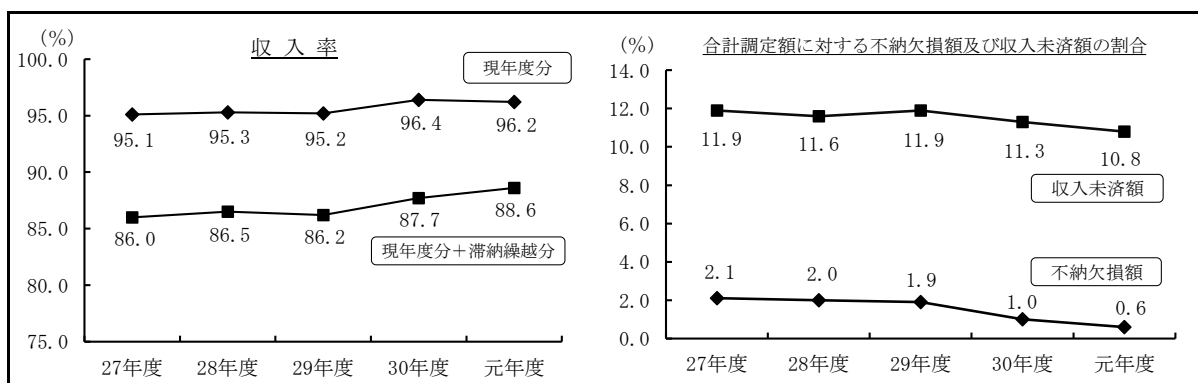
また、収入済額を前年度と比較すると54,996千円（2.8%）減少しました。

国民健康保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
一般被保険者	2,142,775	1,898,933	88.6	2,214,665	1,943,265	87.7	△44,332	△2.3	0.9
現年度分	1,895,940	1,823,627	96.2	1,933,871	1,864,123	96.4	△40,495	△2.2	△0.2
滞納繰越分	246,835	75,306	30.5	280,795	79,143	28.2	△3,837	△4.8	2.3
退職被保険者等	5,170	3,535	68.4	16,812	14,199	84.5	△10,664	△75.1	△16.1
現年度分	2,738	2,716	99.2	12,978	12,801	98.6	△10,085	△78.8	0.6
滞納繰越分	2,431	819	33.7	3,834	1,398	36.5	△579	△41.4	△2.8
合 計	2,147,945	1,902,468	88.6	2,231,477	1,957,464	87.7	△54,996	△2.8	0.9
現年度分	1,898,679	1,826,343	96.2	1,946,848	1,876,924	96.4	△50,581	△2.7	△0.2
滞納繰越分	249,266	76,125	30.5	284,628	80,541	28.3	△4,416	△5.5	2.2

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は88.6%で、前年度と比較すると0.9ポイント上昇しました。また、現年度分調定額に対する収入率は96.2%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の割合の推移は、次のとおりです。



道支出金は、予算現額に対し99.8%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると8,185千円(0.1%)減少しました。これは主に、道補助金の保険給付費等交付金で8,661千円減少したためです。

財産収入は、国民健康保険事業運営基金の利子収入で、予算現額に対し18.5%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると10千円(19.6%)増加しました。

繰入金は、一般会計及び基金からの繰入金で、予算現額に対し97.3%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると20,700千円(1.8%)増加しました。これは、一般会計繰入金で79,300千円減少しましたが、基金繰入金で100,000千円皆増したためです。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると315,667千円(79.8%)減少しました。

諸収入は、延滞金、加算金及び過料と雑入で、前年度と比較すると2,924千円(15.8%)減少しました。

国庫支出金は、国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金で、前年度と比較すると3,007千円皆増しました。

なお、一般会計繰入金の推移は、次のとおりです。

区分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
一般会計繰入金	円 1,072,446,400	円 1,151,746,625	円 1,207,111,102	円 1,321,367,090	円 1,316,800,285
事務費分	172,965,405	189,174,225	189,240,045	202,555,898	211,323,396
保険基盤安定分	432,037,236	452,375,364	490,152,507	555,577,599	540,138,495
保険者支援分	250,564,248	252,991,231	271,872,605	302,525,183	289,529,774
出産育児一時金分	9,505,981	15,823,995	12,794,865	14,760,540	24,808,480
財政安定化支援事業分	206,573,000	240,440,000	241,506,000	244,082,000	249,388,000
保険料減免分	800,530	941,810	1,545,080	1,865,870	1,612,140
歳出総額	14,001,709,459	14,401,524,559	17,470,206,016	17,626,977,804	18,528,716,543
歳出総額に占める割合	7.7%	8.0%	6.9%	7.5%	7.1%

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	336,342,000	299,002,562	88.9	37,339,438	△10,980,958	△3.5
保険給付費	10,720,876,000	10,599,723,658	98.9	121,152,342	△89,981,832	△0.8
国民健康保険事業費納付金	3,017,002,000	3,016,962,000	99.9	40,000	14,228,000	0.5
共同事業拠出金	5,000	2,420	48.4	2,580	180	8.0
基金積立金	81,522,000	79,814,412	97.9	1,707,588	△15,495,348	△16.3
諸支出金	7,500,000	6,204,407	82.7	1,295,593	△297,585,142	△98.0
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
計	14,164,247,000	14,001,709,459	98.9	162,537,541	△399,815,100	△2.8

支出済額を予算現額と比較すると162,538千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費37,339千円、保険給付費の療養諸費118,185千円です。

支出済額を前年度と比較すると399,815千円（2.8%）減少しました。

総務費は、前年度と比較すると10,981千円（3.5%）減少しました。これは、総務管理費の一般管理費で4,083千円、賦課徴収費で2,146千円、保健事業費で4,752千円それぞれ減少したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると89,982千円（0.8%）減少しました。これは主に、療養諸費の一般被保険者高額療養費で20,318千円増加しましたが、一般被保険者療養給付費で21,637千円、退職被保険者等療養給付費で61,195千円、退職被保険者等高額療養費で15,009千円それぞれ減少したためです。

国民健康保険事業費納付金は、前年度と比較すると14,228千円（0.5%）増加しました。これは主に、一般被保険者後期高齢者支援金等分で13,589千円、介護納付金分で12,650千円それぞれ減少しましたが、一般被保険者医療給付費分で44,189千円増加したためです。

共同事業拠出金は、前年度と比較すると8.0%増加しました。

基金積立金は、国民健康保険事業運営基金積立金で、前年度と比較すると15,495千円（16.3%）減少しました。

諸支出金は、前年度と比較すると297,585千円（98.0%）減少しました。これは主に、返還金（国庫負担金等に係る前年度超過交付額返還金）で300,163千円皆減したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	186,795	190,909	△4,114	△2.2	193,995	205,776	208,016
物件費	111,334	113,323	△1,989	△1.8	119,631	117,707	99,093
補助費等	13,623,767	14,001,983	△378,216	△2.7	16,894,073	17,303,477	18,200,111
積立金	79,814	95,310	△15,495	△16.3	262,506	18	21,497
計	14,001,709	14,401,525	△399,815	△2.8	17,470,206	17,626,978	18,528,717

(このページは空白です。)

住宅事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	569,931,000	607,929,078	557,558,293	97.8	91.7	△379,420	△0.1
国庫支出金	64,435,000	69,113,000	69,113,000	107.3	100.0	△212,616,000	△75.5
財産収入	29,000	5,912	5,912	20.4	100.0	△71	△1.2
繰入金	14,425,000	3,498,600	3,498,600	24.3	100.0	369,500	11.8
繰越金	6,784,000	6,784,325	6,784,325	100.1	100.0	6,784,325	皆増
諸収入	4,546,000	4,959,806	4,762,206	104.8	96.0	2,083,066	77.8
市債	74,300,000	68,100,000	68,100,000	91.7	100.0	△382,400,000	△84.9
計	734,450,000	760,390,721	709,822,336	96.6	93.3	△586,158,600	△45.2

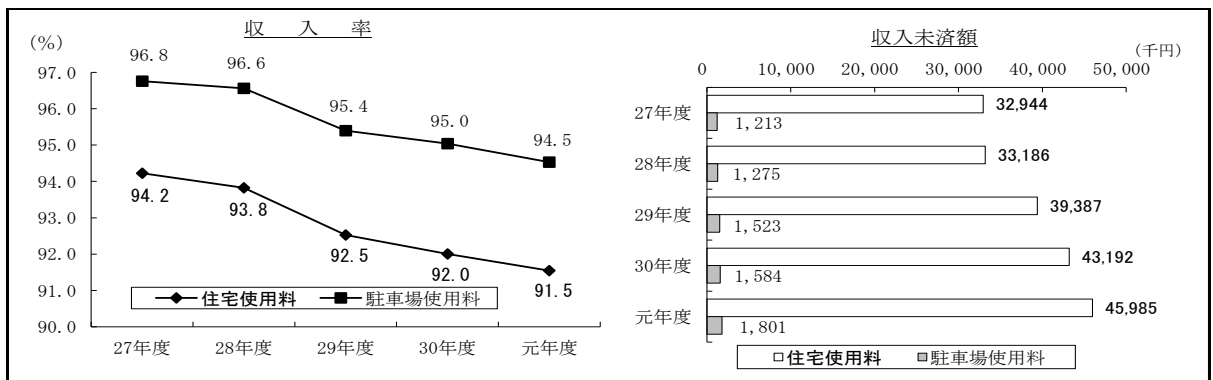
収入済額を予算現額と比較すると、収入率は96.6%で24,628千円の減収となりました。これは主に、国庫支出金で4,678千円増収となりましたが、使用料及び手数料で12,373千円、繰入金で10,926千円、市債で6,200千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると586,159千円(45.2%)減少しました。これは主に、繰越金で皆増しましたが、国庫支出金、市債でそれぞれ減少したためです。

主な使用料及び手数料の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
住宅使用料	524,957,991	524,134,239	823,752	0.2	527,710,061	541,419,978	548,620,929
駐車場使用料	31,991,106	33,132,964	△1,141,858	△3.4	34,771,594	35,652,431	36,566,700

収入率、収入未済額の推移は、次のとおりです。



なお、不納欠損額は住宅使用料2,538千円、駐車場使用料55千円で、前年度と比較すると89千円増加しました。

国庫支出金は、国庫補助金の公共賃貸住宅家賃対策調整補助金と社会資本整備総合交付金で、前年度と比較すると212,616千円(75.5%)減少しました。

財産収入は、市営住宅敷金基金の利子収入で、前年度と比較すると1.2%減少しました。

繰入金は、基金繰入金で、前年度と比較すると370千円(11.8%)増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると6,784千円皆増しました。

諸収入は、住宅敷金収入と雑入で、前年度と比較すると2,083千円(77.8%)増加しました。

市債は、市営住宅整備事業債で、前年度と比較すると382,400千円(84.9%)減少しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
住宅事業費	455,398,000	412,894,572	90.7	42,503,428	△598,990,844	△59.2
公債費	278,952,000	275,776,632	98.9	3,175,368	△1,534,563	△0.6
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	734,450,000	688,671,204	93.8	45,778,796	△600,525,407	△46.6

支出済額を予算現額と比較すると不用額は45,779千円となりました。この主な内訳は、住宅事業費の住宅管理費41,751千円、公債費3,175千円です。

支出済額を前年度と比較すると600,525千円（46.6%）減少しました。

住宅事業費は、前年度と比較すると598,991千円（59.2%）減少しました。これは主に、住宅建築費の工事請負費で580,011千円皆減し、住宅管理費の工事請負費で18,111千円減少したためです。

公債費は、前年度と比較すると1,535千円（0.6%）減少しました。これは、市債元金償還金で1,281千円増加しましたが、市債利子で2,816千円減少したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	81,501	80,377	1,123	1.4	80,952	82,155	82,798
物件費	97,842	91,858	5,984	6.5	125,911	122,592	135,649
維持補修費	93,736	107,081	△13,345	△12.5	118,241	95,887	104,407
補助費等	14,994	14,532	462	3.2	14,181	129,770	16,495
普通建設事業費	121,263	716,265	△595,002	△83.1	573,823	321,378	163,244
公債費	275,777	277,311	△1,535	△0.6	298,248	325,237	360,159
積立金	3,558	1,771	1,787	100.9	1,989	2,331	2,867
計	688,671	1,289,197	△600,525	△46.6	1,213,345	1,079,349	865,619

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	14,367	6,784	7,582	111.8	△34,675	△87,318	△68,112

介護保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
保 険 料	2,799,553,000	2,898,065,971	2,852,331,043	101.9	98.4	△106,136,718	△3.6
国 庫 支 出 金	3,759,360,000	3,736,499,541	3,736,499,541	99.4	100.0	△91,941,815	△2.4
支 払 基 金 交 付 金	3,659,450,000	3,597,809,938	3,597,809,938	98.3	100.0	△49,047,884	△1.3
道 支 出 金	2,031,420,000	1,992,920,980	1,992,920,980	98.1	100.0	6,425,554	0.3
財 産 収 入	535,000	91,117	91,117	17.0	100.0	26,721	41.5
繰 入 金	2,253,275,000	2,206,610,433	2,206,610,433	97.9	100.0	164,017,120	8.0
繰 越 金	687,657,000	687,656,911	687,656,911	99.9	100.0	91,251,381	15.3
諸 収 入	200,000	5,049,585	659,797	329.9	13.1	△784,875	△54.3
計	15,191,450,000	15,124,704,476	15,074,579,760	99.2	99.7	13,809,484	0.1

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.2%で116,870千円の減収となりました。これは主に、保険料で52,778千円増収となりましたが、国庫支出金で22,860千円、支払基金交付金で61,640千円、道支出金で38,499千円、繰入金で46,665千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると13,809千円（0.1%）増加しました。これは主に、保険料、国庫支出金、支払基金交付金でそれぞれ減少しましたが、道支出金、繰入金、繰越金でそれぞれ増加したためです。

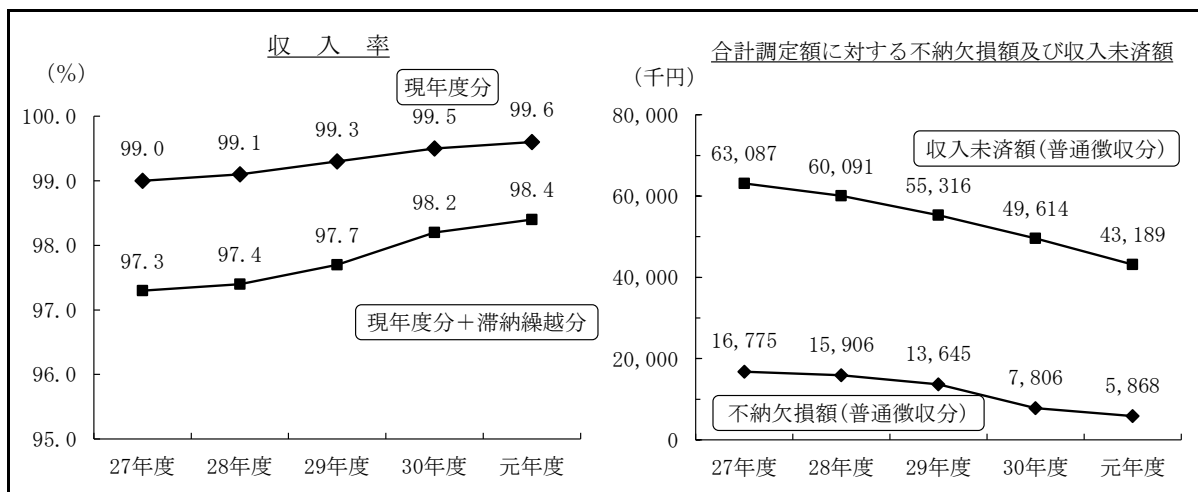
保険料は、予算現額に対し101.9%の収入率となりました。これは主に、第1号被保険者保険料の特別徴収現年度分で23,359千円、普通徴収現年度分で25,597千円増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると106,137千円（3.6%）減少しました。

保険料（第1号被保険者保険料）の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
特 別 徴 収	2,608,674	2,611,861	100.1	2,700,364	2,702,943	100.1	△91,082	△3.4	-
現年度分	2,608,674	2,611,861	100.1	2,700,364	2,702,943	100.1	△91,082	△3.4	-
普 通 徴 収	289,392	240,470	83.1	312,626	255,525	81.7	△15,055	△5.9	1.4
現年度分	239,951	223,983	93.3	257,393	239,158	92.9	△15,175	△6.3	0.4
滞納繰越分	49,442	16,487	33.3	55,233	16,367	29.6	120	0.7	3.7
合 計	2,898,066	2,852,331	98.4	3,012,990	2,958,468	98.2	△106,137	△3.6	0.2
現年度分	2,848,624	2,835,844	99.6	2,957,757	2,942,101	99.5	△106,257	△3.6	0.1
滞納繰越分	49,442	16,487	33.3	55,233	16,367	29.6	120	0.7	3.7

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は98.4%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇しました。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は33.3%で、前年度と比較すると3.7ポイント上昇しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し99.4%の収入率となりました。これは主に、国庫補助金の保険者機能強化推進交付金で21,833千円増収となりましたが、国庫負担金の介護給付費負担金で38,291千円、国庫補助金の地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）交付金で2,409千円それぞれ減収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると91,942千円（2.4%）減少しました。これは主に、国庫補助金の調整交付金で31,522千円増加しましたが、国庫負担金の介護給付費負担金で118,452千円、国庫補助金の地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）交付金で4,010千円それぞれ減少したためです。

支払基金交付金は、第2号被保険者保険料分の社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し98.3%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると49,048千円（1.3%）減少しました。これは、介護給付費交付金で48,315千円、地域支援事業支援交付金で733千円それぞれ減少したためです。

道支出金は、予算現額に対し98.1%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると6,426千円（0.3%）増加しました。これは主に、道補助金の地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）交付金で2,005千円減少しましたが、道負担金の介護給付費負担金で7,474千円増加したためです。

財産収入は、介護給付費準備基金の利子収入で、予算現額に対し17.0%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると27千円（41.5%）増加しました。

繰入金金は、一般会計からの繰入金で、予算現額に対し97.9%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると164,017千円（8.0%）増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると91,251千円（15.3%）増加しました。

諸収入は、延滞金、加算金及び過料と雑入で、前年度と比較すると785千円（54.3%）減少しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	296,564,000	273,435,485	92.2	23,128,515	△15,359,522	△5.3
保険給付費	13,488,072,000	13,296,744,552	98.6	191,327,448	450,572,691	3.5
地域支援事業費	758,087,000	741,273,501	97.8	16,813,499	15,201,372	2.1
基金積立金	385,200,000	303,639,365	78.8	81,560,635	94,607,488	45.3
諸支出金	262,527,000	257,844,061	98.2	4,682,939	△45,198,430	△14.9
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
計	15,191,450,000	14,872,936,964	97.9	318,513,036	499,823,599	3.5

支出済額を予算現額と比較すると318,513千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費10,183千円、介護認定審査会費11,312千円、保険給付費の介護サービス等諸費179,045千円、高額介護サービス等費10,940千円、地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業費10,141千円、基金積立金81,561千円です。

支出済額を前年度と比較すると499,824千円（3.5%）増加しました。

総務費は、前年度と比較すると15,360千円（5.3%）減少しました。これは主に、介護認定審査会費で5,142千円増加しましたが、総務管理費で19,684千円、趣旨普及費で1,392千円それぞれ減少したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると450,573千円（3.5%）増加しました。これは主に、介護サービス等諸費で389,230千円、介護予防サービス等諸費で10,222千円、高額介護サービス等費で50,052千円それぞれ増加したためです。

地域支援事業費は、前年度と比較すると15,201千円（2.1%）増加しました。これは主に、包括的支援事業・任意事業費で1,563千円減少しましたが、介護予防・生活支援サービス事業費で13,961千円、一般介護予防事業費で2,804千円それぞれ増加したためです。

基金積立金は、介護給付費準備基金積立金で、前年度と比較すると94,607千円（45.3%）増加しました。

諸支出金は、第1号被保険者保険料償還金及び還付加算金等で、前年度と比較すると45,198千円（14.9%）減少しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	190,172	199,444	△9,272	△4.6	181,530	182,678	184,996
物件費	282,196	284,110	△1,913	△0.7	279,880	294,797	274,105
扶助費	52,882	54,857	△1,975	△3.6	57,442	57,646	58,421
補助費等	14,044,047	13,625,671	418,377	3.1	13,638,392	13,758,713	13,803,852
公債費	-	-	-	-	33,333	33,333	33,334
積立金	303,639	209,032	94,607	45.3	144,427	55,823	31,084
計	14,872,937	14,373,113	499,824	3.5	14,335,004	14,382,990	14,385,792

(このページは空白です。)

産業廃棄物処分事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	17,371,000	27,807,010	27,807,010	160.1	100.0	6,197,920	28.7
繰入金	24,580,000	13,504,538	13,504,538	54.9	100.0	△49,359,675	△78.5
諸収入	27,000	27,200	27,200	100.7	100.0	2,800	11.5
市債	4,800,000	4,400,000	4,400,000	91.7	100.0	4,400,000	皆増
計	46,778,000	45,738,748	45,738,748	97.8	100.0	△38,758,955	△45.9

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.8%で1,039千円の減収となりました。これは主に、使用料及び手数料で10,436千円増収となりましたが、繰入金で11,075千円減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると38,759千円(45.9%)減少しました。これは主に、市債で皆増し、使用料及び手数料で増加しましたが、繰入金で減少したためです。

使用料及び手数料(産業廃棄物処分事業手数料)の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比較増減		29年度	28年度	27年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
産業廃棄物処分 手数料	27,807,010	21,609,090	6,197,920	28.7	17,739,190	18,592,880	20,864,120

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると49,360千円(78.5%)減少しました。諸収入は、循環資源利用促進税特別徴収義務者交付金で前年度と比較すると3千円(11.5%)増加しました。

市債は、廃棄物処理施設整備事業債で、前年度と比較すると4,400千円皆増しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
産業廃棄物処分事業費	14,794,000	14,255,156	96.4	538,844	3,836,224	36.8
公債費	31,484,000	31,483,592	99.9	408	△42,595,179	△57.5
予備費	500,000	-	-	500,000	-	-
計	46,778,000	45,738,748	97.8	1,039,252	△38,758,955	△45.9

支出済額を予算現額と比較すると1,039千円の不用額を生じました。この主な内訳は、産業廃棄物処分事業費539千円、予備費500千円です。

支出済額を前年度と比較すると38,759千円(45.9%)減少しました。

産業廃棄物処分事業費は、前年度と比較すると3,836千円(36.8%)増加しました。これは、維持管理費で684千円減少しましたが、処分場整備費で4,520千円皆増したためです。

公債費は、前年度と比較すると42,595千円(57.5%)減少しました。これは、市債元金償還金で41,879千円、市債利子で716千円それぞれ減少したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減		29年度	28年度	27年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	10	10	△0	△1.9	10	6	7
物 件 費	8,197	9,048	△851	△9.4	8,360	6,098	6,649
維 持 補 修 費	429	480	△51	△10.7	513	341	678
補 助 費 等	1,099	880	219	24.9	925	1,015	6,499
普 通 建 設 事 業 費	4,520	-	4,520	皆増	1,004	-	-
公 債 費	31,484	74,079	△42,595	△57.5	85,345	87,009	87,009
計	45,739	84,498	△38,759	△45.9	96,157	94,469	100,843

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	元年度	30年度	比 較 増 減		29年度	28年度	27年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実 質 的 な 収 支	△13,505	△62,864	49,360	△78.5	△77,391	△75,852	△79,959

後期高齢者医療事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
	円	円	円	%	%	金額	比率
後期高齢者 医療保険料	1,474,724,000	1,474,044,600	1,465,871,861	99.4	99.4	40,420,753	2.8
繰入金	626,277,000	623,496,232	623,496,232	99.6	100.0	△14,998,733	△2.3
繰越金	57,453,000	57,452,770	57,452,770	99.9	100.0	5,151,410	9.8
諸収入	30,115,000	25,797,648	25,797,648	85.7	100.0	787,913	3.2
道支出金	-	73,000	73,000	-	100.0	8,000	12.3
国庫支出金	-	-	-	-	-	△1,252,000	皆減
計	2,188,569,000	2,180,864,250	2,172,691,511	99.3	99.6	30,117,343	1.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.3%で15,877千円の減収となりました。これは主に、道支出金で73千円増収となりましたが、後期高齢者医療保険料で8,852千円、繰入金で2,781千円、諸収入で4,317千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると30,117千円（1.4%）増加しました。これは主に、国庫支出金で皆減し、繰入金で減少しましたが、後期高齢者医療保険料、繰越金でそれぞれ増加したためです。

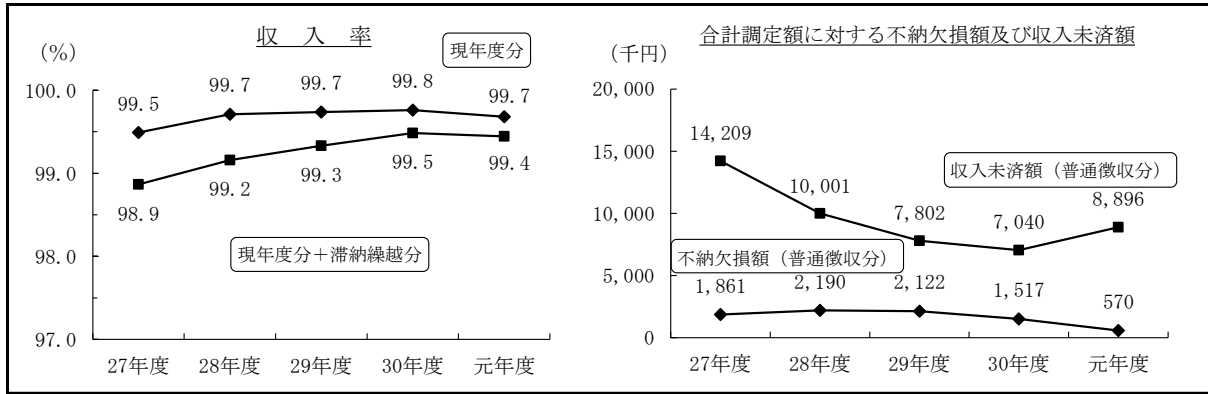
後期高齢者医療保険料は、予算現額に対し99.4%の収入率となりました。これは主に、普通徴収現年度分で31,256千円増収となりましたが、特別徴収現年度分で40,100千円減収となったためです。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
特 別 徴 収	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
現年度分	785,425	786,290	100.1	772,450	773,264	100.1	13,026	1.7	-
滞納繰越分	6,975	3,500	50.2	7,802	3,820	49.0	△320	△8.4	1.2
普 通 徴 収	688,619	679,582	98.7	660,368	652,188	98.8	27,394	4.2	△0.1
現年度分	681,644	676,082	99.2	652,566	648,368	99.4	27,714	4.3	△0.2
滞納繰越分	6,975	3,500	50.2	7,802	3,820	49.0	△320	△8.4	1.2
合 計	1,474,045	1,465,872	99.4	1,432,818	1,425,451	99.5	40,421	2.8	△0.1
現年度分	1,467,070	1,462,372	99.7	1,425,016	1,421,631	99.8	40,741	2.9	△0.1
滞納繰越分	6,975	3,500	50.2	7,802	3,820	49.0	△320	△8.4	1.2

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は99.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下しました。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は50.2%で、前年度と比較すると1.2ポイント上昇しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると14,999千円（2.3%）減少しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると5,151千円（9.8%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると788千円（3.2%）増加しました。これは主に、償還金及び還付加算金（保険料還付金及び還付加算金）で692千円増加したためです。

道支出金は、前年度と比較すると8千円（12.3%）増加しました。

国庫支出金は、前年度と比較すると1,252千円皆減しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額 円	支出済額		不用額 円	対前年度支出済額増減	
		金額 円	執行率 %		金額 円	比率 %
総務費	77,422,000	71,537,730	92.4	5,884,270	△5,256,614	△6.8
後期高齢者医療広域連合納付金	2,108,647,000	2,058,700,091	97.6	49,946,909	50,911,237	2.5
諸支出金	2,000,000	1,234,500	61.7	765,500	696,300	129.4
予備費	500,000	-	-	500,000	-	-
計	2,188,569,000	2,131,472,321	97.4	57,096,679	46,350,923	2.2

支出済額を予算現額と比較すると57,097千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費5,540千円、後期高齢者医療広域連合納付金49,947千円です。

支出済額を前年度と比較すると46,351千円（2.2%）増加しました。

総務費は、前年度と比較すると5,257千円（6.8%）減少しました。これは主に、一般管理費の報酬で3,139千円増加しましたが、給料で3,724千円、職員手当等で1,250千円、共済費で1,304千円、委託料で2,382千円それぞれ減少したためです。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較すると50,911千円（2.5%）増加しました。これは、事務費負担金で15,578千円減少しましたが、保険料等負担金で66,489千円増加したためです。

諸支出金は、保険料還付金及び還付加算金等で、前年度と比較すると696千円（129.4%）増加しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	元年度 千円	30年度 千円	比較増減		29年度 千円	28年度 千円	27年度 千円
			金額 千円	比率 %			
人件費	37,338	40,417	△3,078	△7.6	44,729	42,065	44,184
物件費	34,014	36,375	△2,361	△6.5	35,768	25,375	24,283
補助費等	2,060,120	2,008,330	51,790	2.6	1,919,996	1,894,238	1,905,851
計	2,131,472	2,085,121	46,351	2.2	2,000,493	1,961,678	1,974,318